

令和元年度 事業報告書

平成31年4月1日から

令和2年3月31日まで

目 次

1. 法人の概要	
(1) 基本情報	1 頁
(2) 建学の精神・理念・方針	1 頁
(3) 学校法人の沿革	8 頁
(4) 設置する学校、学部、学科等	10 頁
(5) 入学定員・学生数の状況	11 頁
(6) 入学試験の状況	13 頁
(7) 奨学生等の状況	18 頁
(8) 共用試験の状況	21 頁
(9) 薬剤師国家試験の状況	21 頁
(10) 進路の状況（薬学部）	23 頁
(11) 学位授与数	24 頁
(12) 外部資金獲得の状況	24 頁
(13) 役員の概要	26 頁
(14) 評議員の概要	26 頁
(15) 教職員の概要	27 頁
2. 事業の概要	
(1) 教育内容と研究活動の一層の充実	29 頁
(2) 学生支援体制の強化	33 頁
(3) 志願者獲得の強化	34 頁
(4) 広報活動の強化	35 頁
(5) 管理運営体制の整備	36 頁
(6) 管理・施設	36 頁
(7) 中長期計画策定	37 頁
(8) その他の事業	37 頁
(9) 事業計画の進捗・達成状況	38 頁
3. 附属病院の運営	
(1) 附属病院の整備	38 頁
(2) 経営強化	39 頁
4. 財務の概要	
(1) 事業活動収支	40 頁
(2) 資金収支	40 頁
(3) 活動区分資金収支	40 頁
(4) 貸借対照表	41 頁
(5) 経営上の課題と今後の対応方策	41 頁
(6) その他	42 頁

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ①法人の名称：学校法人 東北医科薬科大学
- ②主たる事務所の住所：宮城県仙台市青葉区小松島4丁目4番1号
電話番号：022-234-4181
FAX番号：022-275-2013
ホームページアドレス：<http://www.tohoku-mpu.ac.jp>

(2) 建学の精神・理念・方針

①建学の精神

本学は、昭和14（1939）年、東北・北海道地区唯一の薬学教育機関である東北薬学専門学校として創立され、次いで昭和24（1949）年に東北薬科大学として開学しました。

創立について特に誇りとするところは、国が廃止した薬学教育機関を、確固たる教育の理想のもと私学として民間の力で再興したことです。明治時代、政府は仙台に「仙台医学専門学校（東北大学医学部の前身）」を設立し医学科、薬学科を置きましたが、大正6（1917）年、医学科だけを残し、薬学科を廃止しました。以後約20年間、北日本には薬学教育機関が全く無くなり、この間、北日本の薬学の進歩、薬業界の発展は停滞するばかりでした。ことに薬学を志す者は、東京に出て学ばねばならず、経済的にも負担が大きく、その道に進むことが大変困難な時代が続いていました。当時、仙台市内で内科高柳病院を開業していた高柳義一先生は、かかる現状を憂慮し、また社会の熱い要請を受けて民間の先覚者達と共に努力の末、ついに昭和14（1939）年、東北薬学専門学校を創立しました。

しかし、本学の歴史を顧みると、薬学専門学校の創立、そして大学の揺籃から発展へと至る道のは決して平坦ではありませんでした。創立当時、長期化していた戦争は次第に厳しさを増し、ひきつづいて第2次世界大戦、そして敗戦という有史以来の激動の時代となり、学生をはじめ法人役員、教職員の苦難は想像を絶するものがありました。戦後、廃校の岐路に立ったこともありましたが、高柳義一先生は、ついに幾多の困難を乗り越え、昭和24（1949）年東北薬科大学の昇格設置にこぎつけ、本学の基礎を確立しました。

創立にあたり、創設者たちは地域社会に貢献できる薬剤師の養成を最大の目標としつつ、薬学の教育・研究を通じ、広く人類の健康と福祉に貢献することを願い、真理の探究に邁進するという高い志を掲げました。この精神は、大学創設者高柳義一先生の残された「われら真理の扉をひらかむ」という言葉に凝縮され、本学の建学の精神として碑に刻まれ（開真の碑）、今に伝えられています。

そして、平成 28（2016）年、本学は医学部を設置し、東北医科薬科大学として生まれ変わりました。日本で 37 年ぶりとなる医学部の新設は東日本大震災からの復興、東北の医療を支える総合診療医の育成という大きな使命をもっています。高柳義一先生の建学の精神は医学部にも引き継がれ、被災地の大学として、地域医療への貢献をめざします。

真理の探究は、まさに大学の使命である教育・研究の原点であり、この建学の精神は今後も我々に医学・薬学の教育研究において真摯に取り組む姿勢と努力を求め続けるものと言えます。

②教育理念

本学は、自然・人文社会科学分野における真理の探究を原点に、より高度で専門的な知識と能力を培うことを教育・研究の柱としています。特に医学・薬学は、人間とその生命にかかわる学問であり、広い視野と豊かな人間性が求められます。

本学は、「われら真理の扉をひらかむ」という建学の精神のもと、医学・薬学の教育研究を通じて、広く人類の健康と福祉に貢献することを願い、次の 3 つを教育理念に掲げています。

- 一．思いやりの心と高い倫理観をもち、専門的な知識と能力を兼ね備えた、社会に貢献できる人材を育成します。
- 一．真理の探究を志し、自ら課題を求め自分の力で解決できる人材を育成します。
- 一．友情を育み、人間形成に努めるとともに、国際的視野に立って活躍できる人材を育成します。

③ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー

ア．薬学部薬学科

・ディプロマポリシー

本学の教育理念に基づく教育課程を通じて、以下に示す医療人としての自覚と薬剤師として必要な知識・技能・態度を身につけ、所定の単位を修得した学生に学位（学士（薬学））を授与します。

1. 教養と倫理

医療人としての豊かな教養と人間性を備え、生命の尊厳について深い認識をもち、命と健康を守る使命感、責任感を身につけている。

2. コミュニケーション能力

患者とその家族、医療と社会保障に関わるスタッフ等から適切に情報を収集し提供するためのコミュニケーション能力を有している。

3. 健康と福祉

地域住民の健康増進と福祉向上への取り組みに積極的に参画するための知識と意識を備えている。

4. 薬物療法

患者の病態に応じた有効で安全な総合的薬物療法を提供するために必要な生命科学、医療、医薬品に関する専門的な知識と技能を身につけ、チーム医療に積極的に参画できる。

5. 基礎的な科学力

医薬品・化学物質の生体に対する作用の理解、健康の維持、医療の進歩と改善に資するために問題を発見し、解決するための知識、論理的思考力を有している。

6. 自己研鑽

生涯に亘って科学・医療の進歩の恩恵を患者・生活者に提供できるよう、高い学習意欲を持って自己研鑽を続けることができる。

・カリキュラムポリシー

医療人として心豊かな人間性と高い倫理観を備え、生命の尊厳について深い理解を持って医療現場で活躍できる薬剤師の養成を目的として、以下のように教育課程を編成しています。

1. <大学教育への接続> 初年次は履修履歴の異なる学生のために高等学校からの接続学習科目を配置し、さらに薬学基礎科目の理解と定着へと導くための演習科目を配置します。
2. <医療人としての倫理観> 1年次から医療人となるための心構えと共に豊かな人間性を育む教養教育、医療施設訪問等の体験学習を行い、さらに各学年でグループ討議を取り入れた医療倫理関連教育を通じて、医療人としての責任感と態度を醸成させるための科目を提供します。
3. <コミュニケーション能力> 1年次から各学年で医療問題をテーマとし、コミュニケーション能力を醸成させるため、調査学習、プレゼンテーション等を多く取り入れ、能動的に学習する科目を配置します。
4. <基礎的な科学の知識と技能> 医薬品を含む化学物質の性質を科学者として理解し、化学物質の安全な取扱いができるよう、知識と技能を修得するための講義および実習科目を提供します。
5. <薬物療法> 患者に適切に薬の情報提供を行い、患者から得られる情報を基にその治療効果・副作用の発生等を判断できるよう、薬物治療における専門的な知識を修得するための講義科目、および医薬品情報の活用、フィジカルアセスメント等の技能・態度を修得するための実習科目を提供します。
6. <チーム医療・地域医療> 薬剤師の専門性を発揮し、多職種と連携して積極的にチーム医療に貢献できる人材を養成するため、低学年から他学部の学生と共に学び合う科目を提供します。また、地域住民の健康と福祉の向上・維持のため、地域医療および予防医療を学ぶ科目を提供します。
7. <臨床現場重視の学び> 2つの附属病院を含めた医療の現場で活躍している医師、薬剤師、その他の医療従事者に指導を受けることにより、臨床現場重視の実践的な学びを提供します。
8. <実務実習> 5年次には薬剤師としての実践的な能力を修得する目的で、県内もしくは故郷において薬局および病院で行う5カ月間の実務実習科目を配置します。
9. <問題の発見と解決および自己研鑽> 問題発見能力、問題解決能力、自己研鑽能力、リーダーとしての資質を育むために、問題基盤型学習、双方向教育、グループ討論・発表等の主体的・能動的に取り組む科目を配置します。さらに1年半にわたる卒業研究により、研究マインドを持ち生涯にわたり自己研鑽できる人材を養成します。

・アドミッションポリシー

1. くすりの科学に興味を持ち、くすりに関する確かな知識を応用して、医療の現場で社会に貢献しようとする学生を求めています。
2. 医療の現場において薬剤師として必要とされる知識・技術や態度、さらには医療人としての倫理観などを身につけることができる学生を求めています。
3. 高等学校で、理科の基礎的な分野、特に化学をしっかり学ぶとともに、英語および数学の素養や自ら考える姿勢、着実な学習習慣を身につけている学生を求めています。

イ. 薬学部生命薬科学科

・ディプロマポリシー

本学の教育理念に基づく教育課程を通じて、以下に示す薬学・生命科学分野の研究者や技術者として必要な知識・技能・態度を身につけ、所定の単位を修得した学生に学位（学士（薬科学））を授与します。

1. 教養と倫理
薬学・生命科学に携わる人としての豊かな教養と人間性を備え、生命の尊厳について深い認識をもち、社会で自身が果たす役割に対する使命感、責任感を身につけている。
2. 情報発信とコミュニケーション
薬学・生命科学の研鑽を積んだ者として積極的に社会と関わりを持ち、幅広い分野で自ら情報収集・分析を行い、その成果を効果的に発信できる。
3. 生命科学領域の専門性
医薬品・化学物質の生体に対する作用を理解するために不可欠である生化学や分子生物学に関する専門的な知識と技能を身につけている。
4. 創薬を担う力
創薬研究に必要な化学、生命科学、衛生化学、疾病と医療に関する専門的な知識と技能を身につけている。
5. 課題発見と解決
「われら真理の扉をひらかむ」の建学の精神のもと、常に真理を探究する姿勢を忘れず、自ら課題を求め自分の力で解決できる。
6. 自己研鑽
生涯に亘って科学・医療の進歩の恩恵を社会で暮らす人々に提供できるよう、高い学習意欲を持って自己研鑽を続けることができる。

・カリキュラムポリシー

薬に関わる幅広い知識や先端的な生命科学を学び、将来、薬の開発やバイオテクノロジー等の研究分野、人々の健康や生活環境の向上など様々な分野で活躍できる多様な人材の養成を目指し、以下の教育課程を編成しています。

- 1.<大学教育への接続> 初年次は履修履歴の異なる学生のために高等学校からの接続学習科目を配置し、さらに薬学基礎科目の理解と定着へと導くための演習科目を配置します。
- 2.<専門科目への導入> 生命薬科学を通して社会に貢献するという意識を持って学習を続けるよう、1年次から製薬会社等の施設見学、基礎の化学系および生物学系実習科目を提供します。
- 3.<科学者としての倫理観> 低学年での教養教育や薬学・生命科学教育を通じて、生命の尊厳に関する意識と高い倫理感を醸成し、研究者・技術者を目指して学ぶ自覚と責任感を養うための科目を提供します。
- 4.<生命科学・創薬化学の専門性> 医薬品・化学物質の生体に対する作用を理解し、研究者・技術者として創薬研究を行う上で必要な専門的な知識・技能・態度を修得するため、講義科目に加えて多くの実習科目を提供します。
- 5.<情報発信とコミュニケーション> 国内のみならず国際的にも社会の幅広い分野で活躍でき、薬学・生命科学の学習成果や研究成果を積極的に発信できる人材を養成するため各学年で専門領域の英文論文講読科目を提供します。
- 6.<職業観の育成> 2年次には職業観の醸成を図るためのキャリア支援講座、3年次には企業での就業体験（インターンシップ）を導入し、薬学・生命科学の学習成果をどのような形で社会に貢献するか考えることをサポートします。
- 7.<課題の発見と解決および自己研鑽> 演習や1年半にわたる卒業研究を通じて、自ら課題を発見しその解決のために討議し取りまとめ実行することのできるリーダーとしての資質と強い探究心を持ち、生涯にわたって自己研鑽できる人材を養成するための科目を提供します。

・アドミッションポリシー

1. くすりの科学に興味を持ち、最新の生命科学の専門知識を学び、新しい視点からくすりの問題に取り組もうとする探究心の強い学生を求めています。
2. くすりとヒトの関わりについて、生命科学を応用して、新たな問題に挑戦する意欲を持った学生を求めています。
3. 高等学校で、理科の基礎的な分野、特に化学をしっかり学ぶとともに、英語および数学の素養や自ら考える姿勢、着実な学習習慣を身につけている学生を求めています。

ウ. 医学部医学科

・ディプロマポリシー

本学医学部の教育課程を履修して、所定の単位を修得した下記の学生に学位（学士（医学））を授与します。

1. 医療人としての自覚と医師として総合的な臨床能力を身につけている。
2. 地域医療、災害医療に貢献する強い意志を持っている。

・カリキュラムポリシー

本学医学部の使命を果たすために、地域の医療ニーズを理解し、多職種および行政と連携しながら医療を提供することにより、地域住民の保健・福祉の向上に貢献できる幅広い臨床能力を有する医師の養成を可能にする教育課程を、医学教育モデル・コア・カリキュラムに準拠しつつ本学独自のカリキュラムを加えて、編成・実施しています。

1. 心豊かな人間性を備え、生命の尊厳について深い理解を持つ医師を育むために、人文科学から臨床医学へ連続性ある倫理教育を実施します。
2. 病める人を生活者として全人的に捉える広い視野を育むために、講義と地域での体験学習を効果的に連動させます。
3. 地域医療に対する理解を深め使命感を醸成するために、同じ地域を繰り返し訪問し、多職種の医療人および地域の住民と行政と連携しながら学ぶ、地域滞在型教育を行う。
4. 総合診療医を目指すために、地域医療の理解から総合診療力の養成へと段階的に学習する実践的な教育課程とします。
5. 救急・災害医療（放射線災害を含む）に対応できる医師を養成するために、特色ある体験学習や演習科目を編成します。
6. 問題発見能力、問題解決能力、自己研鑽能力を育むために、問題基盤型学習や双方向教育、グループ討論・発表などの主体的・能動的学習を取り入れます。
7. 効果的な修得のために、関連科目間の横断的および縦断的統合を図った教育課程とします。
8. アウトカム基盤型教育と適切な学習評価を実施します。
9. 多様な参加型臨床実習など医学教育の国際化に対応した教育を実施します。

・アドミッションポリシー

1. 本学の教育理念および本学医学部の使命に共感し、将来、東北地方の地域医療・災害医療に従事して、地域住民の健康を支える使命感に燃えた学生を求めています。
2. 高度で専門的な知識と技能を兼ね備えながら、病める人とその家族の思いに共感できる強い意志と柔らかな心をもった医師を志す学生を求めています。
3. 高等学校等で理科、数学、英語を十分に習得し、論理的に考える姿勢と着実な学習習慣を身につけている学生を求めています。

エ. 大学院薬学研究科薬学専攻博士課程

・ディプロマポリシー

本学の教育理念に基づく教育課程を通して、薬学領域の専門的知識を活用しながら高度先進医療を推進し、臨床的課題を自ら研究できる薬剤師及び研究者としての能力を身につけ、所定の単位を修得し、博士学位論文の審査に合格した学生に学位（博士（薬学））を授与します。

・カリキュラムポリシー

本教育課程では、薬学の高度な知識と技術を駆使しながら臨床的課題の探究と解決、その成果の医療への応用を目指しています。これからの高度先進医療のなかで、医療薬学の分野において臨床的課題を見出し研究していくことのできる薬剤師及び研究者を養成します。この目的のため、本課程では、病院での臨床薬学研修（半年間コース又は一年間コース）が必修であることが特徴です。臨床薬学研修では、病棟での医師の診療に同席して疾病の診断と治療の流れを理解し、看護師の活動に同席して患者中心の医療全体を把握し、フィジカルアセスメントを実践し、担当患者に関するカンファレンスに参加するなどの病棟活動プログラムとなっています。研修後には発表会で学習成果のプレゼンテーションを行い、研修結果を論文としてまとめます。この研修成果を活かしながら、より高度な臨床的視点から研究課題を発見し、薬学専門研究へと発展させます。大学での教育・研究と医療現場での研修とを密接に連携させ、教育・研究を効率的に進めていきます。また、希望する研究課題が基礎薬学的な研究と関連する場合は薬科学専攻の協力研究室と連携し、自由にその課題を追究していくことが可能です。

・アドミッションポリシー

これからの高度先進医療を支え、将来、医療薬学分野での活躍を目指し、研究に意欲のある薬剤師を求めています。薬学部の6年制学科を卒業し薬剤師免許を有している者及び旧課程では薬剤師免許を有し、大学院博士前期課程（修士課程）を修了している者を対象としています。

オ. 大学院薬学研究科薬科学専攻博士課程前期課程

・ディプロマポリシー

本学の教育理念に基づく教育課程を通して、理論と実践の調和のとれた研究者や、薬学に関わる研究者・技術者、高度医療情報提供者、環境・衛生技術者、医療を支える基礎分野の専門職業人等としての能力を身につけ、所定の単位を修得し、修士学位論文の審査に合格した学生に学位（修士（薬科学））を授与します。

・カリキュラムポリシー

専攻分野によって生命科学コースと創薬科学コースを設け教育課程を編成しています。両方のコースとも、特論講義科目において、生命科学研究、創薬科学研究を可能とする基礎教育に重点を置きながらも、より幅広い知識を身につけられるようにしています。また、医療薬学的知識も修得できるよう講義科目を揃え、薬学専攻の教室を協力研究室として加え講義の充実を図っています。さらに、薬の安全性、医療現場を理解する上で有用な基礎薬学研究に関する特論講義も合わせて開講し、後期課程への継続性を踏まえた科目構成と研究指導体制をとっています。課題研究では、指導教員が2年間を通して指導にあたり、実験研究を通じて高度な専門的知識を修得させ、理論と実践の調和のとれた研究者・技術者の育成を図ります。

・アドミッションポリシー

1. 自ら創造的な思考力を発揮し、新しい問題に意欲的に取り組む能力を身につけることができる学生を求めています。
2. 科学的探求心および強い学習への意欲を培い、広い学識の修得を目指す学生を求めています。
3. 国際的にも活躍できる創薬科学研究者・技術者、高度医療情報提供者、環境・衛生技術者、医療を支える基礎分野の専門職業人等としての能力を身につけることができる学生を求めています。
4. 基礎薬学・分子薬学を基盤とした創薬・生命科学の専門的知識、技術の修得を通じて、製薬、化学工業、食品、化粧品、バイオなどの多様な業種の企業、各種研究所で活躍できる能力を身につけることができる学生を求めています。

カ. 大学院薬学研究科薬科学専攻博士課程後期課程

・ディプロマポリシー

本学の教育理念に基づく教育課程を通して、生命科学や創薬科学を中心とする専門分野における自立した研究者としての能力と国民の健康増進および社会福祉の向上のためにその研究成果を還元できる能力を身につけ、所定の単位を修得し、博士学位論文の審査に合格した学生に学位（博士（薬科学））を授与します。

・カリキュラムポリシー

前期課程と同様に、専攻分野によって生命科学コースと創薬科学コースを設け教育課程を編成しています。主として、高度な専門知識と実践的な応用力を養成するため、専攻分野別の研究、演習及び学生自らの研究テーマに基づいて行う実験研究科目で構成されます。また、学生一人ひとりの学修歴を考慮した教育研究を行うため、指導教授が毎年度学生との間で綿密な打ち合わせを行い、1年間の教育研究指導計画を作成します。各学生には1年次及び2年次の終了時に研究の進捗状況を公開セミナー形式で発表させ、指導教授以外の教員からの助言も活かしながら研究活動を推進させます。さらに、英語教育として講読会や英語論文作成法の指導を行い、自ら英語論文を執筆し欧文誌に投稿できる能力を養います。これらの過程を通して自立した研究者及び技術者の養成を図ります。

・アドミッションポリシー

1. 独創性と優れた技術力を発揮できる自立した研究者及び技術者を目指す強い意志のある学生を求めています。
2. 薬学系及び生命科学系大学における教育者・研究者となる強い意志のある学生を求めています。
3. 博士後期課程においてより深い専門性を修得し、その成果を国民の健康増進及び社会福祉の向上に貢献する強い意志のある学生を求めています。

(3) 学校法人の沿革

1939年 3月	「東北薬学専門学校」設置認可
1949年 3月	「東北薬科大学薬学部薬学科」設置認可
1949年 5月	「東北薬科大学」開学
1955年 10月	運動場 (28,047 m ²) 完成
1957年 8月	文部省から教員の資格審査権が本学教授会に附与される。
1959年 4月	「附属癌研究所」開設
1962年 4月	我が国私立薬科大学初の「大学院薬学研究科修士課程」設置認可
1964年 4月	我が国私立薬科大学初の「大学院薬学研究科博士課程」設置認可
1965年 4月	「衛生薬学科」新設 (2学科体制)
1969年 10月	体育館 (1部2階建 2,496 m ²) 完成
1971年 4月	「製薬学科」新設 (3学科体制)
1996年 3月	講義棟 (地下1階、地上8階建 7,128 m ²) 完成
2002年 12月	大学院薬学研究科修士課程の入学定員の変更許可 (10名から30名に)
2005年 3月	文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業 ハイテク・リサーチ・センター整備事業」に本学「生体内分子標的理論に基づく創薬とその臨床治療への応用」が採択される。
2006年 2月	新キャンパス整備事業第Ⅰ期工事、教育研究棟 (地下1階、地上10階建 22,412 m ²)、ラジオアイソトープセンター (地下1階、地上3階建 996 m ²)、実験動物センター (地下1階、地上4階 1,972 m ²) 完成
〃 4月	新薬学教育制度の下、薬学部に「薬学科 (6年制・330名)」と「生命薬科学科 (4年制・50名)」設置 (2学科体制)
〃 4月	「附属癌研究所」を新たな研究テーマのもとに再構築し、「分子生体膜研究所」開設
〃 4月	文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業 学術フロンティア推進事業」に本学の「生体膜の糖鎖機能と疾患に関する薬学的研究」が採択される。
〃 4月	「臨床薬剤学実務実習センター」設置
2007年 7月	イタリア・カラブリア大学薬学部と「学術研究協力に関する協定」締結
2008年 4月	新キャンパス整備事業第Ⅱ期工事、学生ホール(地上3階建 3,822.25 m ²)、図書館・情報センター(地下1階、地上2階建 4,859.69 m ²)完成
〃 9月	スウェーデン・ウプサラ大学と「学術研究協力に関する協定」締結
〃 10月	インドネシア・サムラトランギ大学と「学術および教育協力に関する協定」締結
2009年 3月	新キャンパス整備事業第Ⅲ期工事、中央棟(地下1階、地上4階建 8,455.5 m ²)完成

〃 7月	文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」〔テーマB〕（学生支援推進プログラム）に本学の「薬学部4年制学科の学士力向上を目指したキャリア形成教育」が採択される。
〃 8月	中国・南通大学と「学術交流および教育協力に関する国際交流協定」締結
2010年 1月	イタリア・マーニャ・グレーチャ大学薬学部と「学術研究協力に関する国際交流協定」締結
〃 3月	新キャンパス整備事業第IV期工事（環境整備等）完了
〃 4月	薬学科、生命薬科学科の入学定員を各々330名から300名、50名から40名に変更 「大学院薬学研究科薬科学専攻修士課程」開設 文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に本学の「癌および加齢性疾患の制御とQOL向上を目指す創薬」が採択される。
〃 10月	モンゴル・モンゴル国立大学と「学術交流ならびに教育協力に関する協定」締結
2011年 12月	台湾 嘉南薬理科技大学との「姉妹校覚書」締結
2012年 4月	大学院薬学研究科に「薬学専攻博士課程」と「薬科学専攻博士課程後期課程」開設
〃 4月	文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に本学の「生体膜糖鎖異常に起因する生活習慣病発症機序の解明と臨床への応用」が採択される。
〃 8月	イタリア・ミラノ大学と「学術交流ならびに教育協力に関する協定」締結
〃 12月	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構と東北厚生年金病院譲り受けの契約を締結
2013年 4月	「東北薬科大学病院」開設
〃 5月	ロゴマーク制定
2014年 9月	文部科学省「東北地方における医学部設置に係る構想審査会」において、本学の医学部構想が選定される。
2015年 3月	「医学部設置認可申請書」提出
〃 6月	文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に本学の「アンメット・メディカル・ニーズに応える創薬基盤研究の推進および臨床応用への展開」が採択される。
〃 8月	「医学部医学科」設置認可
〃 9月	東日本電信電話株式会社とNTT東日本東北病院譲り受けの契約を締結
2016年 4月	法人名を「学校法人 東北医科薬科大学」に変更 大学名を「東北医科薬科大学」に変更 「東北薬科大学病院」を「東北医科薬科大学病院」に変更 医学部医学科開設 第1期生入学 「東北医科薬科大学若林病院」を開設 「登米地域医療教育サテライトセンター」設置
〃 10月	「石巻地域医療教育サテライトセンター」設置
2017年 2月	医学部第2教育研究棟（地上2階建 2,302.13 m ² ）完成
〃 3月	宮城大学と「連携協力に関する協定」締結

2017年 9月	「東北医科薬科大学名取守病院」を開設
2018年 1月	医学部第1教育研究棟（地上7階・塔屋1階建 14,979.14 m ² ）完成
〃 4月	福室キャンパスが医学部3年次生及び医学部教員を迎え本格稼働
〃 10月	中国・大連医科大学と「学術交流及び教育協力に関する国際協定」締結
2019年 1月	東北医科薬科大学病院 新大学病院棟（地上8階建 15,073.82 m ² ）完成
〃 4月	フィリピン・国立マリアーノマルコス大学と「学術交流及び教育協力に関する国際協定」締結
〃 9月	台湾・Academia Sinicaと「学術研究協力に関する協定」締結
〃 10月	中国・天津医科大学と「学術交流及び教育協力に関する国際協定」締結

(4) 設置する学校、学部、学科等（令和元年5月1日現在）

設置する学校		東 北 医 科 薬 科 大 学
設置する 学部・学科等	学 部	○薬学部 ・薬 学 科 （6年制） ・生命薬科学科（4年制） ○医学部 ・医 学 科 （6年制） （4年次まで学年進行中）
	大学院	○薬学研究科 ・薬学専攻博士課程（4年制） ・薬科学専攻博士課程前期課程（2年） ・薬科学専攻博士課程後期課程（3年）

(5) 入学定員・学生数の状況（令和元年5月1日現在）

① 学部

区 分		年 次	入学定員	在籍者数		
				男	女	
薬学部	薬学科	1年次	300	313	137	176
		2年次	300	334	127	207
		3年次	300	337	143	194
		4年次	300	300	120	180
		5年次	300	282	101	181
		6年次	300	326	143	183
		計	—	1,892	771	1,121
	収容定員	1,800	充足率		105.11%	
	生命薬科学科	1年次	40	15	8	7
		2年次	40	28	12	16
		3年次	40	23	14	9
		4年次	40	13	5	8
		計	—	79	39	40
		収容定員	160	充足率		49.38%
合計		—	1,971	810	1,161	
収容定員		1,960	充足率		100.56%	
医学部	医学科	1年次	100	101	73	28
		2年次	100	103	72	31
		3年次	100	97	78	19
		4年次	100	97	78	19
		計	—	398	301	97
		収容定員	400	充足率		99.50%

学部 計	収容定員	在籍者数	男	女	充足率
	2,360	2,369	1,111	1,258	100.38%

②大学院

区 分		年 次	入学定員	在籍者数		
				男	女	
薬学研究科	薬科学専攻 博士課程 前期課程	1年次	20	7	3	4
		2年次	20	13②	9①	4①
		計	—	20②	12①	8①
	薬科学専攻 博士課程 後期課程	1年次	3	2②	1①	1①
		2年次	3	1①	1①	0
		3年次	3	4③	2②	2①
		計	—	7⑥	4④	3②
	薬学専攻 博士課程	1年次	3	4(2)	3(2)	1
		2年次	3	1(1)	1(1)	0
		3年次	3	4(1)	2(1)	2
		4年次	3	4	2	2
		計	—	13(4)	8(4)	5
	合計		—	40(4)⑧	24(4)⑤	16③
	收容定員		61	充足率		65.57%

() は社会人学生、○は留学生で内数

総 計	收容定員	在籍者数	男	女
	2,421	2,409	1,135	1,274

③收容定員充足率（毎年度5月1日現在）

学 校 名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
東北医科薬科大学	101.76%	101.11%	100.38%

大学院研究科名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
東北医科薬科大学 大学院薬学研究科	63.93%	67.21%	65.57%

(6) 入学試験の状況

①薬学部 薬学科

		人 数					()内は女子の内数			
		募集 定員	志願者数		受験者数		合格者数		入学者数	
令和2年度	推薦(指定校)	50	47	(33)	47	(33)	47	(33)	47	(33)
	推薦(公募)	75	121	(75)	120	(75)	80	(52)	80	(52)
	一般(前期)	120	369	(209)	360	(208)	280	(160)	142	(80)
	一般(後期)	32	163	(81)	86	(44)	62	(30)	40	(19)
	センター(前期)	15	220	(132)	220	(132)	110	(63)	8	(7)
	センター(中期)	5	26	(14)	26	(14)	16	(6)	4	(0)
	センター(後期)	3	19	(10)	19	(10)	13	(4)	0	(0)
	計	300	965	(554)	878	(516)	608	(348)	321	(191)
令和元年度	推薦(指定校)	50	46	(36)	46	(36)	46	(36)	46	(36)
	推薦(公募)	75	123	(71)	123	(71)	81	(44)	81	(44)
	一般(前期)	120	357	(192)	341	(186)	236	(132)	149	(81)
	一般(後期)	32	184	(102)	103	(60)	49	(26)	21	(10)
	センター(前期)	15	261	(136)	257	(135)	121	(62)	8	(4)
	センター(中期)	5	22	(11)	22	(11)	13	(6)	0	(0)
	センター(後期)	3	16	(9)	16	(9)	13	(7)	0	(0)
	計	300	1,009	(557)	908	(508)	559	(313)	305	(175)
平成30年度	推薦(指定校)	50	45	(36)	45	(36)	45	(36)	45	(36)
	推薦(公募)	75	129	(82)	129	(82)	80	(47)	80	(47)
	一般(前期)	120	380	(203)	366	(198)	217	(121)	140	(85)
	一般(後期)	32	168	(101)	86	(45)	42	(21)	26	(15)
	センター(前期)	15	261	(136)	253	(132)	120	(54)	18	(8)
	センター(中期)	5	26	(11)	26	(11)	20	(8)	4	(1)
	センター(後期)	3	28	(12)	28	(12)	13	(5)	1	(0)
	計	300	1,037	(581)	933	(516)	537	(292)	314	(192)

②薬学部 生命薬科学科

		人 数						()内は女子の内数		
		募集 定員	志願者数		受験者数		合格者数		入学者数	
令和2年度	推薦(指定校)	10	6	(5)	6	(5)	6	(5)	6	(5)
	推薦(公募)	5	3	(1)	3	(1)	2	(1)	2	(1)
	一般(前期)	15	44	(22)	43	(22)	41	(21)	18	(8)
	一般(後期)	7	19	(9)	12	(7)	10	(7)	3	(2)
	センター(前期)	3	26	(17)	26	(17)	21	(15)	1	(1)
	センター(中期)	若干名	6	(6)	6	(6)	5	(5)	1	(1)
	センター(後期)	若干名	5	(3)	5	(3)	5	(3)	0	(0)
	計	40	109	(63)	101	(61)	90	(57)	31	(18)
令和元年度	推薦(指定校)	10	2	(2)	2	(2)	2	(2)	2	(2)
	推薦(公募)	5	2	(1)	2	(1)	1	(1)	1	(1)
	一般(前期)	15	23	(16)	21	(14)	16	(11)	6	(3)
	一般(後期)	7	10	(4)	9	(3)	5	(2)	4	(1)
	センター(前期)	3	27	(16)	26	(16)	15	(7)	1	(0)
	センター(中期)	若干名	6	(4)	6	(4)	5	(3)	1	(0)
	センター(後期)	若干名	4	(3)	4	(3)	4	(3)	0	(0)
	計	40	74	(46)	70	(43)	48	(29)	15	(7)
平成30年度	推薦(指定校)	10	1	(0)	1	(0)	1	(0)	1	(0)
	推薦(公募)	5	3	(3)	3	(3)	2	(2)	2	(2)
	一般(前期)	15	35	(21)	34	(21)	29	(18)	15	(11)
	一般(後期)	7	15	(10)	5	(3)	3	(2)	2	(1)
	センター(前期)	3	32	(17)	32	(17)	24	(11)	2	(1)
	センター(中期)	若干名	7	(4)	7	(4)	6	(3)	0	(0)
	センター(後期)	若干名	9	(2)	9	(2)	7	(1)	2	(0)
	計	40	102	(57)	91	(50)	72	(37)	24	(15)

③ 医学部 医学科

		人 数					()内は女子の内数	
		募集 定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数		
令和 2 年度	一般	100	1,642 (534)	1,582 (522)	325 (97)	100	(21)	
令和 元 年度	一般	100	1,740 (544)	1,575 (506)	281 (74)	100	(28)	
平成 30 年度	一般	100	1,873 (571)	1,673 (519)	227 (54)	100	(30)	

④ 薬学研究科 薬科学専攻 博士課程前期課程 (定員 20)

入試区分		内 訳	人 数				()内は女子の内数	
			募集 定員	志願者数	合格者数	入学者数		
令和 2 年 度	推薦入試	10名	1 (0)	1 (0)	1 (0)			
	一般入試(一次募集)	10名	2 (1)	2 (1)	2 (1)			
	留学生(協定校)	若干名	2 (2)	2 (2)	2 (2)			
	一般入試(二次募集)	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	社会人入試	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計		5 (3)	5 (3)	5 (3)			
令和 元 年 度	推薦入試	10名	2 (1)	2 (1)	2 (1)			
	一般入試(一次募集)	10名	6 (4)	5 (4)	4 (3)			
	留学生(協定校)	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	一般入試(二次募集)	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)			
	社会人入試	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計		9 (5)	8 (5)	7 (4)			

平成30年度	推薦入試	10名	9 (2)	9 (2)	9 (2)
	一般入試(一次募集)	10名	2 (1)	2 (1)	2 (1)
	留学生(協定校)	若干名	2 (1)	2 (1)	2 (1)
	一般入試(二次募集)	若干名	1 (0)	0 (0)	0 (0)
	社会人入試	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	計		14 (4)	13 (4)	13 (4)

⑤ 薬学研究科 薬科学専攻 博士課程後期課程 (定員3)

入試区分		内訳	人 数 ()内は女子の内数			
			募集定員	志願者数	合格者数	入学者数
令和2年度	一般入試	3名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	社会人入試	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	留学生(協定校)	若干名	4 (2)	4 (2)	4 (2)	
	進学試験	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	計		4 (2)	4 (2)	4 (2)	
令和元年度	一般入試	3名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	社会人入試	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	留学生(協定校)	若干名	2 (1)	2 (1)	2 (1)	
	進学試験	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	計		2 (1)	2 (1)	2 (1)	
平成30年度	一般入試	3名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	社会人入試	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	留学生(協定校)	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	
	進学試験	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	計		1 (0)	1 (0)	1 (0)	

⑥ 薬学研究科 薬学専攻 博士課程 (定員 3)

入試区分		内訳	人 数 ()内は女子の内数			
			募集 定員	志願者数	合格者数	入学者数
令和 2年 度	一般入試(一次募集)	3	3 (1)	3 (1)	1 (0)	
	一般入試(二次募集)	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	社会人入試	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	計		3 (1)	3 (1)	1 (1)	
令和 元 年 度	一般入試(一次募集)	3	3 (1)	3 (1)	1 (1)	
	一般入試(二次募集)	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	
	社会人入試	若干名	2 (0)	2 (0)	2 (0)	
	計		6 (1)	6 (1)	4 (1)	
平成 30 年 度	一般入試(一次募集)	3	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	一般入試(二次募集)	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	社会人入試	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	
	計		1 (0)	1 (0)	1 (0)	

(7) 奨学生等の状況

①奨学生数

令和2年2月21日現在

奨学金名	詳細				薬	医	院	合計
	種類	利子	併用	月額				
日本学生支援機構 第一種	貸与	無利子	可	30,000～64,000	382	60	8	450
日本学生支援機構 第二種	貸与	有利子	可	30,000～160,000	576	90	1	667
日本学生支援機構 給付奨学金	給付	—	可	40,000	17	3		20
東北医科薬科大学特別奨学金	給付	—	可	(年額) 2年以上24万、 1年40万(薬)、35万(生)	115	0		115
高柳奨学金	貸与	無利子	可	64,000	67	0	2	69
修学資金A方式	貸与	無利子	可	(6年間)3,000万		140		140
修学資金B方式	貸与	無利子	可	(6年間)1,500万		79		79
亀井記念財団奨学金	貸与	無利子	可	40,000	22	1	0	23
交通遺児育英会奨学金	貸与	無利子	可	40,000～60,000	1	0	0	1
あしなが育英会奨学金	貸与	無利子	可	70,000～80,000	1	1	0	2
茨城県奨学金	貸与	無利子	不可	40,000	1			1
八戸市奨学金	貸与	無利子	可	40,000	2			2
富谷町奨学金	貸与	無利子	可	30,000	1			1
涌谷町奨学基金	貸与	無利子	可	32,000	2			2
ひかり薬局奨学金	給付	—	可(特別奨学金のみ)	50,000	10			10
河内奨学金	給付	—	可 (特別奨学金・機構)	40,000	7			7
三菱商事復興支援財団学生支援奨学金	給付	—	可(条件あり)	50,000	2			2
杜の邦育英会	給付	—	可	80,000	1	0		1
鈴木万平記念薬学奨学基金	給付	—	可	50,000	1			1
川野小児医学奨学金	給付	—	可	60,000		1		1
朝鮮奨学会奨学金	給付	—	可(貸与型のみ)	25,000	1			1
合計					1209	375	11	1595
併用者					285	90	0	375
実質奨学生数					924	285	11	1220
在籍学生数					1932	398	31	2361
奨学生の割合					48%	72%	35%	52%

■ ※対象外

② 特別奨学生数

令和元年度採用実績

大学 (学部)												
1年		2年		3年		4年		5年		6年		計
薬	生	薬	生	薬	生	薬	生	薬	生	薬	生	
18	2	18	2	18	2	18	2	18	—	18	—	116

※【奨学金額】1年次：(薬) 400,000 円 / (生) 350,000 円

2年次以降：(薬・生) 月額 20,000 円 (年額 240,000 円)

③ 私費外国人留学生特別奨学生数

令和元年度採用実績

詳細		大学院						計
種類	金額 (月額)	M.C1年	M.C2年	D.C1年	D.C2年	D.C3年	D.C4年	
給付	80,000 円	—	2	2	1	2	—	7

※M.C：修士課程、D.C：博士課程

④ T・A、R・A

令和元年5月1日現在

詳細		大学院						計	
対象	金額 (月額) ※	M.C1年	M.C2年	D.C1年	D.C2年	D.C3年	D.C4年	18	28
T・A	30,000 円	7	11	—	—	—	—		
R・A	45,000 円	—	—	2	0	4	4	10	

※M.C：修士課程、D.C：博士課程

※時給 (T・A：1,000 円、R・A：1,500 円)

⑤ 東日本大震災被災者支援特別措置者数

平成 31 年 4 月 19 日現在

	減免率	学生数	内訳			
			薬 1 年	薬 2 年	生命 1 年	生命 2 年
			全壊	25%	17	10
大規模半壊	25%	11	6	5	0	0
学費支給者が死亡 または行方不明	50%	2	2	0	0	0
原発	25%	4	2	2	0	0
合計		34	20	13	0	1

※【入学金】薬：400,000 円、生：350,000 円／【施設設備費】薬：525,000 円、生：350,000 円

【授業料】薬：1,300,000 円、生：1,080,000 円

⑥ 外国人留学生授業料等減免対象者数

令和元年度採用実績

減免率	大学院						計
	M.C1 年	M.C2 年	D.C1 年	D.C2 年	D.C3 年	D.C4 年	
100%	—	2	2	1	3	—	8

※M.C：修士課程、D.C：博士課程

⑦ 修学資金貸与者数

令和元年 5 月 1 日現在

	医学部 1 年	医学部 2 年	医学部 3 年	医学部 4 年	計
東北地域医療支援修学資金 A 方式 (年 5,000,000 円)	35	36	34	35	140
東北地域医療支援修学資金 B 方式 (年 2,500,000 円+各県の修学資金)	20	20	20	19	79

(停止中も含む)

(8) 共用試験の状況

① 薬学部

	実施日程	受験者数	合格者数	合格基準
CBT	本試験：令和2年1月7日、8日 追再試験：令和2年2月28日	298	297	正答率 60%以上
OSCE	本試験：令和元年12月14日、15日 追再試験：令和2年2月26日	298	297	細目評価 70%以上 概略評価 5 以上
共用試験		298	297	

② 医学部

	実施日程	受験者数	合格者数	備考
CBT	本試験：令和元年8月24日 追再試験：令和元年9月14日	97	96	
Pre-CC OSCE	本試験：令和元年8月31日 追再試験：令和元年9月7日	97	97	
共用試験		97	96	

(9) 薬剤師国家試験の状況（過去3年分：平成29年度～令和元年度）

	回数		出願者数	受験者数	合格者数（合格率）
令和元年度	第105回 R2.3.24 厚生労働省発表	新卒	295	268	229 (85.45%)
		既卒	94	89	38 (42.70%)
		その他	5	1	0 (0.00%)
		計	394	358	267 (74.58%)
平成30年度	第104回 H31.3.25 厚生労働省発表	新卒	293	266	242 (90.98%)
		既卒	80	78	34 (43.59%)
		その他	7	2	0 (0.00%)
		計	380	346	276 (79.77%)

平成 29 年 度	第103回 H30.3.27 厚生労働省発表	新卒	242	227	204 (89.87%)
		既卒	97	92	50 (54.35%)
		その他	7	4	0 (0.00%)
		計	346	323	254 (78.64%)

※既卒は6年制卒、その他は旧4年制卒

(10) 進路の状況 (薬学部)

令和2年3月31日現在

		令和元年度卒業生 ^{注1)}								平成30年度卒業生	
		薬学科				生命薬科学科				薬学科	生命薬科学科
		男子	女子	計	%	男子	女子	計	%	男女計	男女計
A	製薬会社	4		4	1.3%		1	1	7.7%	6	5
	食品会社										
	化粧品会社										
	試験研究機関					1		1	7.7%		
	研究開発										
	化学工業										
	医療機器		1	1	0.3%						
	医薬品卸業					1		1	7.7%		2
	CRO・SMO	1		1	0.3%		4	4	30.8%	1	5
	公務員	5	8	13	4.4%					5	
	国										
	都道府県	5	8	13	4.4%					4	
	市町村									1	
	病院	20	34	54	18.2%					70	
	国立	5	11	16	5.4%					5	
	公的医療機関	8	12	20	6.7%					23	
	社会保険関係団体		1	1	0.3%					1	
	その他の法人等	7	10	17	5.7%					41	
	研修生										
	薬局	90	120	210	70.7%					177	1
調剤薬局	80	104	184	62.0%					150		
漢方											
ドラッグストア	10	16	26	8.8%					27	1	
教育											
国立											
公立											
私立											
B (A以外)	製造業										
	情報通信業										
	卸売・小売業										
	医療・福祉										
	教育・学習支援業										
	サービス業										
	他業種					1		1	7.7%		
就職者計(A+B)	120	163	283	95.3%	3	5	8	61.5%	259	13	
就職率(%)	-	-	95.9%		-	-	100%		92.8%	100%	
C	大学院進学 (内 本学大学院進学)	2		2	0.7%	2	3	5	38.5%	2	7
	その他の進学					(2)	(1)	(3)		(2)	(6)
D	その他 ^{注2)}	5	7	12	4.0%					20	1
合計(A~D)		127	170	297	100%	5	8	13	100%	281	21

注1) 令和元年9月卒業生を含む。

注2) 臨時労働者、進学準備中・就職準備中の者、未定者等

(11) 学位授与数

	令和元年9月	令和2年3月	合計
学士(薬学)	29	268	297
学士(薬科学)	—	13	13
修士(薬科学)	—	11	11
博士(薬科学)	—	3	3
博士(薬学)	—	4	4
博士(薬科学)[論文]	1	1	2
博士(薬学)[論文]	—	—	—

(12) 外部資金獲得の状況(令和元年度)

① 科学研究費助成事業

(単位:円)

	薬学部			医学部			合計			分担者
	新規	継続	合計	新規	継続	合計	新規	継続	合計	
採択件数	12	24	36	24	38	62	36	62	98	33
直接経費	20,200,000	25,200,000	45,400,000	42,000,000	53,900,000	95,900,000	62,200,000	79,100,000	141,300,000	10,140,000
間接経費	6,060,000	7,560,000	13,620,000	12,600,000	16,170,000	28,770,000	18,660,000	23,730,000	42,390,000	3,042,000
合計 (直接+間接)	26,260,000	32,760,000	59,020,000	54,600,000	70,070,000	124,670,000	80,860,000	102,830,000	183,690,000	13,182,000

② 受託研究費等

(単位:円)

	薬学部				医学部			
	受託研究	共同研究	奨学寄附	合計	受託研究	共同研究	奨学寄附	合計
件数	1	10	10	21	14	2	187	203
直接経費	750,000	18,548,660	3,996,000	23,294,660	97,550,178	1,309,091	108,686,317	207,545,586
間接経費	225,000	1,859,856	444,000	2,528,856	28,419,171	130,909	11,742,924	40,293,004
合計 (直接+間接)	975,000	20,408,516	4,440,000	25,823,516	125,969,349	1,440,000	120,429,241	247,838,590

	両学部 計			
	受託研究	共同研究	奨学寄附	合計
件数	15	12	197	224
直接経費	98,300,178	19,857,751	112,682,317	230,840,246
間接経費	28,644,171	1,990,765	12,186,924	42,821,860
合計 (直接+間接)	126,944,349	21,848,516	124,869,241	273,662,106

③ 教育研究協力資金

(単位：円)

区 分	件数	金 額
個 人	419	18,455,000
企業・団体	9	35,300,000
合 計	428	53,755,000

(13) 役員概要

①理事 (定数7~9名、現員8名、任期4年(学長理事は3年)) (令和元年5月1日現在)

氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
高柳元明 (理事長)	昭和63年2月29日	常勤	東北医科薬科大学 学長
高柳和枝	平成18年4月20日	非常勤	高柳内科医院 院長
櫻田忍	平成19年9月22日	非常勤	オピオイド研究所 所長
和田裕一	平成22年4月20日	非常勤	独立行政法人国立病院機構 仙台医療センター名誉院長
堀田徹	平成23年6月1日	常勤	学校法人東北医科薬科大学 事務局長
福田寛	平成26年4月20日	常勤	東北医科薬科大学 医学部長
近藤丘	平成27年4月1日	常勤	東北医科薬科大学 統括病院長
柴田信之	平成29年4月1日	常勤	東北医科薬科大学 薬学部長

②監事 (定数3名、現員3名、任期4年) (令和元年5月1日現在)

氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
立花鐵夫	平成18年4月20日	非常勤	株式会社イノメディックス 横浜営業所 管理薬剤師
佐藤克巳	平成31年1月29日	非常勤	東北労災病院 名誉院長
千葉信博	平成26年4月20日	非常勤	株式会社カントリークラブ 監査役 (非常勤) 株式会社クロップス 監査役 (非常勤)

(14) 評議員概要

評議員 (定数15~20名、現員20名、任期4年(学長評議員は3年)) (令和元年5月1日現在)

氏名	就任年月日	主な現職等
高柳元明 (理事長)	昭和60年9月20日	東北医科薬科大学 学長
鈴木征	平成10年4月20日	前東北薬科大学同窓会 事務局長
櫻田忍	平成16年4月20日	オピオイド研究所 所長
高柳和枝	平成18年4月20日	高柳内科医院 院長
安積茉莉子	平成20年10月4日	アサカ薬局 管理薬剤師
和田裕一	平成22年4月20日	独立行政法人国立病院機構 仙台医療センター名誉院長
一條宏	平成22年4月20日	株式会社医療経営研究所 代表取締役

堀田 徹	平成 22 年 4 月 20 日	学校法人東北医科薬科大学 事務局長
福田 寛	平成 25 年 4 月 1 日	東北医科薬科大学 医学部長
柴田 信之	平成 26 年 4 月 20 日	東北医科薬科大学 薬学部長
遠藤 泰之	平成 26 年 4 月 20 日	東北医科薬科大学 薬学部特任教授
井ノ口 仁一	平成 26 年 4 月 20 日	東北医科薬科大学 薬学部特任教授
近藤 丘	平成 27 年 4 月 1 日	東北医科薬科大学 統括病院長
大野 勲	平成 27 年 4 月 1 日	東北医科薬科大学 医学部副学部長
多田 晴観	平成 29 年 4 月 1 日	学校法人東北医科薬科大学 事務局次長
北村 哲治	平成 30 年 4 月 20 日	一般社団法人 仙台市薬剤師会 会長
渡邊 善照	平成 30 年 4 月 20 日	東北医科薬科大学 薬学部特任教授
原 忠篤	平成 30 年 4 月 20 日	東北医科薬科大学病院 事務部長
瀬戸 初江	平成 30 年 4 月 20 日	東北医科薬科大学病院 看護部長
高柳 望	平成 30 年 10 月 1 日	学校法人東北医科薬科大学 財務部付部長

(15) 教職員の概要 (令和元年5月1日現在)

① 教員

ア) 常勤

(単位：人)

	教授	准教授	講師	助教	助手等	合計
薬学部	34	19	19	20	9	101
医学部	48	46	36	79	18	227
教養教育センター	4	3	2	3	0	12
合計	86	68	57	102	27	340

※平均年齢は、46.3 歳

イ) 非常勤 (単位：人)

非常勤講師
103

② 職員

ア) 常勤

(単位：人)

事務職	医療職	用務職	技術職	合計
109	1	2	9	121

※平均年齢は、41.1 歳

・非常勤 (単位：人)

非常勤職員
43

③病院職員

ア) 東北医科薬科大学病院

・常勤 (単位：人)

医 師	看護師	薬剤師	コメディカル スタッフ	事務職	その他	計
179 (176)	479	46 (3)	148	90	39	981

※ () 内は教員兼務者数。平均年齢は、40.2 歳

・非常勤 (単位：人)

医 師	看護師	薬剤師	コメディカル スタッフ	事務職	その他	計
28	38	1	5	10	15	97

イ) 東北医科薬科大学若林病院

・常勤 (単位：人)

医 師	看護師	薬剤師	コメディカル スタッフ	事務職	その他	計
21 (13)	83	6	56	7	5	178

※ () 内は教員兼務者数。平均年齢は、40.8 歳

・非常勤 (単位：人)

医 師	看護師	薬剤師	コメディカル スタッフ	事務職	その他	計
8	44	1	9	27	18	107

ウ) 東北医科薬科大学名取守病院

・ 常勤

(単位：人)

医 師	看護師	薬剤師	コメディカル スタッフ	事務職	その他	計
1	11	1	2	5	10	30

※平均年齢は、43.9 歳

・ 非常勤

(単位：人)

医 師	看護師	薬剤師	コメディカル スタッフ	事務職	その他	計
3	14	2	2	6	3	30

2. 事業の概要

(1) 教育内容と研究活動の一層の充実

①教育内容

ア. 薬学部薬学科

(ア) 実務実習 4 期制の開始

5 年次の実務実習 4 期制 (2 月～5 月、5 月～8 月、8 月～11 月、11 月～2 月) 初年度は、仙台市内をはじめ、東北 6 県の 146 の薬局と 75 の病院において、それぞれ 11 週間、薬局から病院の連続した実習を行いました。実習中は、教員による訪問により実習生、指導薬剤師への面談を行い、教員からの面談結果報告をもとに臨床薬剤学実習センターが実習生・施設への対応等を行っています。このように学生、施設、大学間の情報を共有し、迅速に対応できる体制を整備し滞りなく終了しました。

(イ) 実務実習成果報告会の実施

今年度より薬局、病院実習を終了した学生による成果報告会 (ポスター発表) を教育研究棟において、3 回 (9 月、11 月、2 月) 開催しました。

報告会は 5 年次、次年度に実習を行う 4 年次が聴講したほか、宮城県内外の実習施設から多くの指導薬剤師の方に参加いただきました。

(ウ) 薬剤師国家試験対策の継続

6 年次の成績下位学生 160 名及び卒業延期学生に対して、基礎学力の向上を図るため、前期には基礎学力演習を実施、後期には弱点補講を目的に国試対策特別補講を計 100 コマ実施しました。

(エ) 新カリキュラムの履行状況

平成 27 年度からスタートした新カリキュラムが 5 年次まで順調に進行し、令和元年度から 5 年次に新科目として「アドバンス薬学演習」を TBL[※]方式で取り組む科目として実施しました。

※TBL (Team-based Learning : チーム基盤型学習) は、知識を応用する能動的な学習に学生を引き込むことを重視し、グループで協働して互いに教え合う能力を鍛える少人数チーム学習の教育法。

(オ) 附属病院との教育連携の推進

・附属病院における実務実習・臨床薬学研修

附属病院における学部生の受入人数は本院 39 名 (Ⅱ期 9 名、Ⅲ期 14 名、Ⅳ期 16 名)、若林病院 5 名 (Ⅱ期 2 名、Ⅲ期 1 名、Ⅳ期 2 名) でした。また、薬学専攻博士課程の大学院生 2 名が 6 ヶ月間の臨床薬学研修を行い、9 月に報告会を実施しました。

(カ) 他大学との多職種連携教育の推進

・宮城大学との教育連携

薬学科 5 年次の実務実習生と宮城大学看護学部実習生が本院にて合同実習を行い、同じ患者さんの治療とケアに関して合同討議を行いました。この取り組みとは別に、小松島キャンパスにて他職種の業務と役割を理解するとともに、患者情報を共有し、問題点の抽出を行い、協働で問題解決の提案を行うことを目的として模擬事例検討会を SGD[※] (スモール・グループ・ディスカッション) ・プレゼンテーションを取り入れ実施しました。

※SGD (Small Group Discussion) は、学生を少人数のグループに分け、テーマに基づいた議論をすること

・東北文化学園大学・仙台白百合女子大学との専門職連携教育

平成 30 年度に引き続き、薬学科 4 年次 (1 名)、5 年次 (4 名) と東北文化学園大学の 10 の専門職 (看護師、保健師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、臨床工学技士) を目指す学生、そして仙台白百合女子大学の健康栄養学科 (管理栄養士養成) の学生が合同で講義・グループワーク・成果報告を行い、専門職同士の連携のあり方について学習しました。

イ. 薬学部生命薬科学科

(ア) 薬学研究科薬科学専攻への進学促進

生命薬科学科 3 年次生を後期から各研究室へ配属して研究マインドを醸成し、大学院への進学意欲を喚起しました。

(イ) カリキュラムの見直し

再生医療、バイオ医薬品など、時代を見据えた人材の育成を目指して、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを見直し、併せて学則（カリキュラム改訂）の一部改正（案）を策定、令和2年4月の施行に合わせ、学内の諸手続きを完了しました。

ウ. 薬学部薬学科、生命薬科学科共通

(ア) ディプロマポリシーに基づくポートフォリオ用・ルーブリック評価の実施

令和元年度入学生より、ディプロマポリシーに基づくポートフォリオ用・ルーブリック評価を実施しました。学生には4月のオリエンテーション時に実施方法の説明、項目の確認、8月と2月のフォローアップオリエンテーション時に自己評価を実施しました。教員には8月に評価閲覧システムの説明会を実施し、前期評価結果を薬学部学生委員会、薬学部教務委員会で報告、その後各担任へフィードバックを行いました。今後継続して実施してデータを蓄積するとともに、その分析に基づいた学生へのフィードバックを行ってまいります。

エ. 医学部（医学科）

(ア) カリキュラムの履行状況

医学科が開設され4年次まで学年が進行し、本年度計画していた生物学関連の連携教育の実践、双方向授業の活用、教室横断的な授業科目の着実な実施等は、概ね計画通り実施しました。

(イ) 共用試験（CBT[※]・OSCE[※]）・臨床実習の実施

令和元年度より実施された共用試験は、計画通り実施され、共用試験に合格し進級要件を満たした学生は、10月7日から令和3年2月12日（64週）まで、臨床実習を行います。10月7日から本院での臨床実習が開始され、若林病院、近隣の専門病院及び関連教育病院の協力を得ながら実施しています。

※CBT（Computer-Based Testing）は、医学生が臨床実習を行うために必要な知識、態度が一定の基準に達しているかをコンピュータにより客観的に評価する試験

※OSCE（Objective Structured Clinical Examination）は、医学生が臨床実習を開始する前に技能及び態度が一定の基準に到達しているかを客観的に評価するための実地試験

(ウ) ネットワーク病院での臨床実習の準備

ネットワーク病院での臨床実習に向けて、東北各県のネットワーク病院を訪問し、担当者への実習概要等の説明を行い実施に向けた交渉を始めました。

(エ) 卒後キャリア形成の支援

修学資金枠学生の卒後勤務とキャリア形成の枠組み作りとして、義務年限を果たしながら、可能な限り専門医取得も可能となるようなプログラムづくりのため、各県（行政・医学部等）との交渉を進めています。

オ. 医学部・薬学部の連携教育

(ア) 医学科 1 年次「早期医療体験学習」・薬学科 1 年次「薬学入門演習」

薬害講演会の聴講、ハンディキャップ体験及び SGD を合同で行ったのち、まとめの成果発表会を行いました。

(イ) 医学科 2 年次「解剖学実習」・薬学科 3 年次「医療倫理入門」

「解剖学実習」の実施期間中、東北大学白菊会理事長による解剖や献体の意義・現状、白菊会の活動についての講演を合同で聴講ののち、薬学部生が実習に見学参加し、実習中の医学部生より薬物代謝に関する臓器を中心に説明を受けました。

(ウ) 医学科 3 年次「医療薬学概論」

薬学部教員が福室キャンパスにて講義を行い、多面的に薬物治療を考える能力を養うために、必要な知識について薬学的観点から学習し、薬害及び臨床現場で使用される医薬品開発の背景や医薬品の取り扱いの基本を修得しました。

(エ) 医学部 3 年次「課題研究」

3 年次に医学部生が医学部の研究室だけでなく、薬学研究科研究室にも配属となり 9 月もしくは 2 月の約 1 ヶ月間研究を行う「課題研究」が実施され、「卒業研究」中の薬学部学生と交流を図るとともに、研究指導を受けました。

②研究活動

ア. 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

平成 27 年度に採択された「アンメット・メディカル・ニーズに応える創薬基盤研究の推進及び臨床応用への展開（平成 27 年度～令和元年度）」が本学の創薬研究センターにおいて計画通り進行し最終年度を迎えました。本年度も「難治性疾患治療薬開発への最新アプローチ」と題して創薬研究センターシンポジウムを 6 月に開催しました。その後報告書を作成し、外部評価による評価を受審しました。

イ. 外部資金確保による研究の推進

科学研究費・受託研究費・各種教育研究費等外部資金の確保により研究を推進するため、科研費について学内説明会を両キャンパスで実施した他、研究助成の募集がある都度情報が確実に教員に伝わるよう学内電子掲示板に掲載する等の取り組みを行いました。

ウ. 産学連携事業への取り組み

教員が Bio Japan 組織委員会主催「Bio Japan2019」に参加して、研究成果等についてプレゼンテーションを行い、学内の研究情報を学外へ積極的に発信しました。

エ. 研究倫理教育について

7月に赤穂市民病院の榎木 英介氏による「研究不正と有害な研究行為~事例から考える」と題した講演会を実施し、事例を通じて、研究不正がなぜ起こるのか、どうすれば防げるのか、また研究不正以上に害をなす行為である「有害な研究行為」についての説明を受けました。

また、倫理審査 Web 申請システムを導入し、次年度稼働を予定しています。

オ. 医学部・薬学部に跨る共同研究の推進

昨年度に引き続き医学部と薬学部の共同研究の可能性を探る機会として医薬研究交流会を計2回開催し、医学部・薬学部双方から研究発表がありました。

(2) 学生支援体制の強化

①学習環境の構築

本学では、学生の自習環境の確保のため、図書館・自習室の他に自習スペースを提供しています。小松島キャンパスでは学生ホール3階のカフェテリア、福室キャンパスでは医学部教育研究棟の1・2階の学生ラウンジ、今年度より SGD 室も自習スペースとして開放しています。

さらに、定期試験前の休日には一部の講義室を追加の自習スペースとしています。

また、福室キャンパスの図書館医学分館について、学生及び教職員の要望を反映して日曜開館を開始しました。また、蔵書や学習資料の充実及び環境の整備を引き続き進めています。

②学習意欲の向上 (P31.ウ.(ア)の再掲)

今年度薬学部入学生よりディプロマポリシーに基づくポートフォリオ用・ルーブリック評価を実施しました。学生には4月のオリエンテーション時に実施方法の説明、項目の確認、8月と2月のフォローアップオリエンテーション時に自己評価を実施いたしました。教員には8月に評価閲覧システムの説明会を実施し、前期評価結果を薬学部学生委員会、薬学部教務委員会で報告、その後各担任へフィードバックを行いました。

組担任は受持ち学生との面談を年に2~3回実施し、学習状況等の把握や大学に対する意見等を聴取して学生のフォローを行っています。さらに、学習面の相談に応じるため、薬学部に薬学教育センター、医学部に医学教育推進センターが設置されており、学生一人一人に低学年からきめ細やかにサポートする体制が整っています。なお、小松島キャンパスに在籍する医学部の1、2年

生に対し、教養教育センター教員を各学年1～2名ずつ副担任として配置し学生へのサポートを行っています。

多様な背景を持つ学生（障害を持つ学生、LGBTQ学生等）に対応するため、障害を持つ学生が障害を理由とする差別の解消の推進を目的に「障害を理由とする差別解消法の推進に関する規程」を策定し、障害の内容により個別に対応いたします。

③学生の生活支援

- ・保健管理センターには学医、看護師、心理カウンセラーを配置し、学生の日常の健康管理、相談業務や各種健康診断の実施と事後指導の徹底を図っています。

また、学生相談室においては、私生活を含む学生生活全般において生じる悩みや疑問などの相談に応じています。

- ・文部科学省では、意欲と能力のある学生が、経済的理由により進学を断念することがないように支援するため、授業料・入学金の免除または減額と、返還を要しない給付型奨学金の大幅拡充により、無償化する方針を決定し、令和2年4月から高等教育の修学支援新制度が実施されます。新制度では、大学等における修学の支援に関する法律に基づき、一定の要件を満たすことの確認を受けた大学等を対象機関とすることが定められ、本学でも対象機関として認定を受けるべく必要書類等を整え申請し、支援対象校として認定されました。令和2年4月の支援措置実施に向けて準備をすすめました。

④就職活動支援の充実（薬学部）

本学では例年就職ガイダンス、各種業界説明会、合同就職説明会、インターンシップ説明会、就職活動体験発表など多岐にわたる就職支援行事を実施しています。

11月には業界や業務内容を学ぶ機会として、薬学科5年次・生命薬科学科3年次・大学院生を対象に業界・仕事研究セミナーを開催し、101事業所、407名の学生の参加がありました。また、合同就職説明会を3月18日、19日の2日間で開催（261事業所）する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止としました。

この他、学務部就職課においては、学生の様々な相談に対して、個別の面談を通して、求人先に関する種々の情報提供、面接指導、履歴書・エントリーシートの添削指導等を行いました。

（3）志願者獲得の強化

①学部志願者獲得の方策

薬学部においては、一般入試日程（前期・後期）の見直し、志願状況に合わせた地方会場の見直しとして札幌試験場を後期から前期へ、水戸会場を前後期から前期のみとし、新潟会場を廃止

しました。また、医学部においては薬学部同様入試日程を見直すとともに、地方会場として札幌試験場を新設しました。さらに二次試験実施内容も見直しました。

②進路指導担当者のための入試説明会

6月に東北6県、関東1都4県、新潟県、長野県の高等学校及び予備校の進路指導担当者（55校64名）を対象とした入試説明会を開催し、大学の紹介、両学部の教育方針と特色、入試の概要説明を行い、説明会終了後、希望者に個別相談を行いました。

③高校・予備校等訪問

6月下旬から12月にかけて、推薦入学試験指定校となっている高等学校や、合格実績のある高等学校及び医学部予備校を中心に東北6県のほか北海道、関東、中部、近畿、九州の高校及び予備校延べ355校を訪問しました。また、高等学校からの依頼による出張講義を12校で実施したほか、中学校9校、高等学校3校からの依頼を受けて、本学の概要説明や施設見学受け入れ等を実施しました。

④進学相談会への参加

10都道府県42会場の薬剤師会及び業者主催の進学相談会に参加しました。医学部については、進学相談会に加え、28会場の予備校主催の説明会に参加しました。

⑤オープンキャンパス

令和元年度は第1回6月16日（日）と第2回8月3日（土）、4日（日）にそれぞれテーマを掲げ開催しました。第1回の参加人数は215名、第2回の参加人数は1,658名でした。

（4）広報活動の強化

- 平成26年度より参加した日本私立学校振興・共済事業団が運営する大学ポर्टレートの情報を随時更新し、教育情報の積極的公開に努めました。

従来からある大学ホームページについては、大学基本情報の一括更新が完了し、研究室ページについて充実を図りました。また、次年度にホームページを刷新することを決定し、業者の選定、フルリニューアルに向けて準備をすすめています。

また、SNSを用いた情報発信として、Twitterを5月に、LINEを12月末に新規開設し大学の魅力を発信しています。

- 東北学院中学校高等学校の中学3年生30名に対して理科実験講座を開講しました。薬学部3教室、医学部2教室の合計5研究室にそれぞれ6名が登録し、5つの研究テーマで3回（7月6日、7月27日、8月5日）に渡って実験研究を実施し、12月21日には中学校で研究結果の発表会が行われました。理科に興味のある生徒に大学での薬学や医学の研究の面白さを感じ

てもらう良い機会になりました。

(5) 管理運営体制の整備

①人材の育成

FD、SDともに計画どおり実施しました。また、9月に外部講師（弁護士）によるハラスメント防止講習会を実施し、ハラスメントの加害者・被害者にならないためにどのような考え方をもって相手に接すべきかを具体的な例示とともに説明があり、教職員一同認識を深めました。

また、11月に事務局管理職研修会を開催いたしました。

②働き方改革への対応

労使協定により夏季休業期間中の特別休暇（5日間）を年休として加算付与することとしました。また、労働時間状況の把握等について小松島キャンパスにおける事務・技術系職員への勤怠システムの施行実施に向け、調査・検討を進めました。

③諸規程等の制定・見直し

令和2年4月1日に施行される改正私立学校法において、役員の職務及び責任の明確化、情報公開の充実、中期的な計画の作成などが求められることとなり、この改正に伴い本学の寄附行為を改正しました。

本法人のガバナンスの強化や情報公開の推進に向け、自らの行動規範となる本学のガバナンスコードを制定しました。

医学部設置による組織拡大に伴い、組織規程、事務分掌規程、稟議規程等、必要に応じ規程の見直しを図りました。

④大学院設置に向けた検討

医学部完成年度（令和4年度）の大学院設置に向けて、大学院設置申請骨子（案）を作成し、学内において承認されました。引き続き設置に向けた作業を次年度以降進めていきます。

(6) 管理・施設

①労働環境の維持改善

5月に危険物を取扱う新採用教職員、新大学院生を対象として安全衛生教育講習会および安全衛生講演会を開催しました。

教職員の定期健康診断による健康のケアに加え、精神衛生面に関する第三者チェックを目的としてストレスチェックを実施しました。

また、安全衛生委員会において長時間労働実績報告および長時間労働者への面接指導実施結果

報告を継続実施し、対策を検討するなど、教職員の労働環境の維持改善に取り組みました。

②福室キャンパスの整備

メディカルトレーニングセンターが4月に開所し、医学部4年次開講の基本的診療技能をはじめ、院内各科（部）でセミナーや講習会で利用しています。今後、卒前・卒後教育、薬学教育、病院の医療スタッフ研修に広く活用しています。次年度以降、設備の拡充等を計画しています。

（7）中長期計画策定

本法人の将来を見据えた経営計画の策定の必要性、私立学校法改正（令和2年4月1日施行）により中長期的な計画策定義務化への対応のため、中長期計画策定委員会を立ち上げて検討を進め、本学の10年後を見据えた計画を策定しました。6つの事業領域（教育、研究、学生支援、入学者選抜、病院運営、経営管理）で30回以上に及ぶミーティング、全体の委員会として6回の議論を重ね、各領域から計画が提出されました。令和2年度より、中長期計画に基づいて具体的施策を実施します。

なお、中長期計画（中長期計画 VISION FOR 2030—地域に根ざした医療系総合大学としてのさらなる発展を目指して—）はホームページに掲載しています。

（8）その他の事業

①自己点検評価の実施

大学は、学校教育法第109条第2項により、文部科学大臣の認証を受けた評価機関が実施する第三者評価（認証評価）を定期的に（最長7年）に受けることが義務付けられています。本学は、平成25年度に2度目の大学機関別認証評価を受審し、「大学評価基準に適合している」との認定を受けており、令和2年度の大学機関別認証評価受審に向け、7月に認証評価機関である日本高等教育評価機構へ申請を行い受理されました。学内においては令和元年度自己点検評価書を作成し、令和2年に機関別認証評価受審用の自己点検評価書作成に向けて準備をすすめています。

②創立80周年記念事業

本学は1939年に創立され、令和元年度で80周年を迎えました。80周年の記念事業として記念式典・祝賀会の実施、記念誌の発行、記念品の作成、80周年記念広告等を事業計画に掲げ、令和元年5月18日（土）には、仙台国際センターにて記念式典を挙行し、文部科学省、宮城県、仙台市をはじめとするご来賓の皆様、同窓生、大学教職員など関係者約600名をお招きし、記念すべ

き嘉節を祝いました。

また、創立 80 周年記念事業の一つとして、11 月 3 日（日）、仙台国際センターにて朝日教育会議 2019「東北の地域医療の今とこれから」を開催し、210 名を超える方々に参加いただきました。基調講演では長野県の諏訪中央病院名誉院長の鎌田實先生をお迎えし、お話をいただき盛会の裏にフォーラムは終了しました。

（9）事業計画の進捗・達成状況

PDCA サイクルにより事業実施の推進を図るため、2016 年度から自己点検・評価委員会において、点検・評価を実施しており、令和元年度事業計画にもとづく事業報告に関して自己点検・評価を実施しました。

その結果、年度当初に計画した事業計画の項目はほぼ達成しており、評価委員よりいただいた助言等は、次年度の事業計画に反映していくことといたします。

3. 附属病院の運営

（1）附属病院の整備

本学は東北医科薬科大学病院（以下、「本院」）、東北医科薬科大学若林病院（以下、「若林病院」）及び東北医科薬科大学名取守病院（以下、「名取守病院」）の 3 病院体制（計 727 床）で病院事業を行っています。

大学病院に求められる規模を確保するために進めていた本院の新大学病院棟が平成 31 年 1 月に竣工し、4 月より稼働を開始しました。新大学病院棟は高度先進医療の推進とがん治療の充実に対応する様々な機能を備えた高機能な病院施設を実現するとともに、大学病院に相応しい学生の臨床実習環境を整えました。病床数は ICU14 床を含め 148 床で既存病院と合わせた病床数は 554 床となりました。また、9 月には放射線治療室（新リニアック CT）を稼働しました。

若林病院では、令和元年 9 月に回復期リハビリテーション病棟を改修し、令和 2 年 2 月には透析患者数の増加に対応し、透析室のベッド数を 26 床から 31 床へ増設しました。

名取守病院は、令和 2 年 9 月閉院に向けて、令和 2 年 2 月より患者の転退院を進め、病床利用率を逡減させています。

(2) 経営強化

①管理会計手法の導入と経営管理体制の整備

本院は診療科別原価計算手法の見直しを進め（減価償却費の按分方法、診療材料費の管理方法など）、若林病院は「収支状況報告書」の作成を進め、名取守病院は医療安全管理指針について、本院及び若林病院と平仄を合わせる改正を行いました。

②事務管理体制の強化

業務評価制度導入の検討にあたり、コンサルタントや研修会等を通じた情報収集を進めました。

③病院ICT化

本院は、令和元年10月に千年カルテ・サーバ稼働を開始し、大型医療機器（CT、血管撮影装置、放射線治療装置等）の保守に関して損害保険を活用し、コストの一部を削減しました。

若林病院は、電子カルテの更新について、令和2年4月からの稼働開始に向け準備を行いました。また、収支状況等を詳細に把握するため、経営情報分析システムを導入しました。

④患者アメニティの向上

本院は、外来患者数の増加に対応し、ロビー及び待合場所を改修し、外来駐車場を拡張しました。

若林病院は、外来駐車場を整備（橋梁工事等）し、健康診断の待ち時間の解消を図るため、6月末、健診センターの診察室を増設しました。

⑤大学病院にふさわしい機能及び体制の整備

本院及び若林病院において、診療科の新設・既存診療科の整備を行いました。また、がん診療の強化、手術件数及び救急患者の増加策の検討、増床後の施設・設備に係る効率的な運用の検討、診療機能の整備状況に関するモニタリング・アフターケア、三次救急の体制整備、特定機能病院化（令和8年度目処）に向けた取り組みの早期化の検討、3病院の機能分化の推進、医療連携の強化、環境変化への対応、医師の確保等の項目を年度計画に掲げ、ほぼ計画通り達成しました。

4. 財務の概要

【総括】

令和元年度は、期初に平成31年4月より稼働した新大学病院棟の建設資金が支出され、さらに今後附属病院及び小松島キャンパスの設備更新工事を計画的に進める必要があることから、厳格な支出管理を主眼とした財務運営を行いました。

(1) 事業活動収支

教育活動収入は、医学部の学年進行に伴う学生生徒等納付金の増加、新大学病院棟の稼働により医療収入が増加したため、前年より1,906百万円増加し26,577百万円となった一方、教育活動支出は、医学部、福室本院の人件費、医療経費と減価償却費が大幅に増加したため、前年より3,451百万円増加し30,392百万円となりました。

この結果、教育活動収支差額は3,815百万円の支出超過となりました。

教育活動外収支差額は、受取利息・配当金が減少したため、前年より19百万円減少し15百万円の支出超過となりました。

特別収支差額は、施設設備寄付金収入、施設設備補助金収入が大幅に減少したため、前年より35百万円減少し34百万円となりました。

これらにより、基本金組入前当年度収支差額は3,797百万円の支出超過となりました。

(2) 資金収支

資金収支においては、前年度と比較し収入の部では学生生徒等納付金、医療収入及び前年度繰越支払資金は増加しましたが、資産売却収入、特定資産取崩収入及び前期末未収金収入（施設設備補助金を含む）は大幅に減少しました。

支出の部では施設関係支出、設備関係支出及び期末未払金は減少しましたが、人件費、医療経費を含む経費の増加に加え、医学部設置経費を含めた前期末未払金支払支出が増加した結果、翌年度繰越支払資金は前年より4,102百万円減少し3,313百万円となりました。

(3) 活動区分資金収支

「教育活動収支差額」は、学納金、補助金等の収入から教育研究活動に必要な経常経費の支出を差し引き、881百万円となりました。

「施設設備等活動資金収支差額」は4,465百万円の支出超過ですが、当該支出には「施設整備等活動収入」の他に「教育活動資金収入」を充てています。

しかしながら、令和元年度は「調整勘定等」に新大学病院棟の建設と医療機器等の購入など医学部設置にかかる支払額2,871百万円を含むため、大幅な支出超過となりました。

また本学では、毎年度55名の医学部学生に修学資金の貸与を行っており、令和元年度の貸

与額が 896 百万円であったため「その他の活動資金収支差額」は 519 百万円の支出超過となりました。

(4) 貸借対照表

資産のうち有形固定資産とその他の固定資産は合わせて前年より 2,123 百万円減少し 45,098 百万円となりました。これは減価償却額を 3,445 百万円計上し、固定資産の取得額を上回ったためです。特定資産は、退職給与引当特定資産として、1,050 百万円を計上しています。流動資産は、医学部設置経費の前期末未払金支払に 2,871 百万円を充当したため、前年より 2,543 百万円減少し 8,456 百万円となりました。

負債のうち固定負債は、退職給与引当金の積み増しにより前年より 545 百万円増加し 9,489 百万円となりました。流動負債は、上記未払金の支払い等により前年より 3,271 百万円減少し 2,949 百万円となりました。

基本金は 4,551 百万円を組み入れし、63,510 百万円となりました。

(5) 経営上の課題と今後の対応方策

① 経営上の課題

経常収支差額の改善が喫緊の課題であり、全学を挙げて取り組んでまいります。

今後は、平成 28 年度に開設した医学部の学年進行による学納金収入の増加が見込まれます。

また、令和 2 年度には附属病院の本院が 88 床増床となり、医学部教員も増員となることから増収が見込まれます。しかしながら令和元年度を振り返りますと、収益の増加額よりも人件費、医療経費を主体とした費用の増加額が上回っており、医業収益の拡大とともに経費の削減により収支改善に取り組む必要があります。

② 今後の対応方策

令和 2 年度の事業計画として、下記の項目に取り組めます。

ア. 大学部門

<増収策>

- ・関連部門が連携して、経常費補助金の増額に向けた具体策を実施します。
- ・外部資金及び寄付金の獲得強化に向けた施策を実施します。

<費用削減策>

- ・事務局予算、教室予算等の配賦額見直し等を通じて、経費削減を図ります。
- ・各部門が連携し、人件費削減の実施状況についての管理方法の検討を行います。
- ・予算執行状況の定期的なモニタリングを行い、適正な執行を指導します。

イ. 病院部門

<増収策>

- ・医療機関との連携を強化し、紹介患者数の増加につなげます。
- ・麻酔科医の増員に努め、手術件数の増加を図ります。
- ・救急センターの機能拡充により、救急車受入件数と応諾率の向上を図ります。
- ・入退院支援体制を強化し、病床稼働率の向上と在院期間の短縮を図ります。
- ・未取得の施設基準の取得に努めます。
- ・本院と若林病院の診療機能を効率的に分化し収益向上を図ります。

<費用削減策>

- ・病床規模に応じた人員配置や患者数に応じた病床配分等、経営資源の効果的かつ効率的な運用を図ります。
- ・医薬品及び診療材料の在庫管理を徹底するとともに、同種同効品の見直しを進めます。
- ・2病院を合わせ、スケールメリットを活かした価格交渉に取り組みます。
- ・医療機器保守費の保険サービスへの切替等、委託費及び経費の低減を図ります。
- ・病院の経営状況について、院内での問題意識の共有化、可視化を検討します。
- ・診療機能の整備状況に関するモニタリングとアフターケアを行います。
- ・同一労働同一賃金制度等、働き方改革への対応検討を着実に進めます。

(6)その他

①有価証券の状況

種類	銘柄	数量	B/S 価額	時価	差額	計上科目
時価のない有価証券	譲渡性預金	3	1,050,000,000 円	—	—	退職給与引当特定資産
時価のない有価証券	譲渡性預金	3	1,700,000,000 円	—	—	有価証券
計		6	2,750,000,000 円	—	—	

②借入金の状況

借入先	借入残高	利 率	償還期限	担保等
七十七銀行 小松島支店	2,200,000,000 円	年 0.167%～ 0.169%	令和 3/4/1～ 令和 5/4/3	なし
みずほ銀行 仙台支店	600,000,000 円	年 0.167%～ 0.169%	令和 3/4/1～ 令和 5/4/3	なし
三菱 UFJ 銀行 仙台中央支店	800,000,000 円	年 0.167%～ 0.169%	令和 3/4/1～ 令和 5/4/3	なし
三井住友銀行 仙台支店	900,000,000 円	年 0.167%～ 0.169%	令和 3/4/1～ 令和 5/4/3	なし
三井住友信託銀行 仙台支店	500,000,000 円	年 0.167%～ 0.169%	令和 3/4/1～ 令和 5/4/3	なし
合 計	5,000,000,000 円			

③学校債の状況

該当なし

④寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金 額	摘 要
奨学寄附	法人、個人	124,869,241 円	
共同研究	法人	20,538,516 円	
教育研究協力資金	法人、個人	53,755,000 円	
その他指定寄付	任意団体	30,400,000 円	
現物寄付	法人、個人	29,223,269 円	
合 計		258,786,026 円	

⑤補助金の状況

補助金の種類	補助金交付機関	金額	摘要
経常費補助金	私学共済事業団	311,853,000 円	
地方公共団体補助金	宮城県、仙台市	60,677,720 円	
学術研究振興資金	私学共済事業団	2,300,000 円	
合計		374,830,720 円	

⑥収益事業の状況

該当なし

⑦関連当事者等との取引の状況

ア. 関連当事者

属性	役員、法人等の名称	資本金又は出資金	事業内容又は職業	関係内容		取引内容	取引金額	勘定科目	期末残高
				役員 兼務者	事実上 の関係				
理事長	高柳 元明	-	当法人理事長	-	-	一般社団法人東北 地域医療支援機構 への資金の拠出	125,000,000円	出資金	375,000,000円
			一般社団法人東北 地域医療支援機構 代表理事			一般社団法人東北 地域医療支援機構 からの助成金	700,000,000円	-	0円

イ. 出資会社

該当なし

⑧学校法人間財務取引

該当なし

1. 資金収支の状況

(単位:千円)

科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	3,856,147	4,471,229	4,965,461	5,547,462	6,048,819
	手 数 料 収 入	215,379	195,921	165,326	156,351	149,479
	寄 付 金 収 入	78,146	158,190	196,545	278,634	229,563
	補 助 金 収 入	480,707	482,622	3,399,545	424,658	374,831
	国庫補助金収入	451,352	418,038	367,315	385,647	311,853
	地方公共団体補助金収入	28,855	64,584	3,031,730	36,511	60,678
	学術研究振興資金収入	500	0	500	2,500	2,300
	資 産 売 却 収 入	4,000,000	899,670	4,400,028	8,000,000	400,864
	付随事業・収益事業収入	9,299,303	440,133	661,272	922,364	1,096,361
	医 療 収 入		14,570,513	16,086,597	17,227,353	18,568,257
	受取利息・配当金収入	64,442	50,511	34,809	16,900	4,120
	雑 収 入	107,966	108,087	113,050	177,687	133,301
	借 入 金 等 収 入	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	2,500,000
	前 受 金 収 入	509,990	521,305	522,004	504,540	531,730
	そ の 他 の 収 入	4,764,955	8,718,095	10,685,706	8,405,025	5,723,319
	資金収入調整勘定	△ 2,015,403	△ 3,060,704	△ 4,780,968	△ 3,378,647	△ 3,632,217
	前年度繰越支払資金	9,458,119	9,089,036	6,409,885	5,715,419	7,415,437
合 計	33,319,750	39,144,608	45,359,261	43,997,746	39,543,864	
支出の部	人 件 費 支 出	6,917,467	10,318,105	11,416,943	12,385,923	13,210,064
	教育研究経費支出	1,194,132	7,273,076	8,317,282	9,604,840	10,627,288
	医療経費		4,135,555	4,734,725	5,612,806	6,187,250
	管 理 経 費 支 出	4,767,477	1,377,964	1,296,424	1,274,735	1,594,052
	借入金等利息支出	6,892	8,476	9,392	11,091	19,545
	借入金等返済支出	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	2,500,000
	施設関係支出	2,028,980	5,712,674	7,861,721	7,017,539	642,386
	設備関係支出	514,225	2,637,012	2,029,166	3,613,057	553,584
	資産運用支出	6,800,000	4,199,670	6,100,000	4,850,000	2,700,000
	そ の 他 の 支 出	1,023,608	1,920,043	3,800,336	4,577,479	7,874,159
	資金支出調整勘定	△ 1,522,066	△ 3,212,297	△ 3,687,421	△ 6,752,356	△ 3,490,241
	翌年度繰越支払金	9,089,036	6,409,885	5,715,419	7,415,437	3,313,028
	合 計	33,319,750	39,144,608	45,359,261	43,997,746	39,543,864

2. 活動区分資金収支の状況

(単位:千円)

科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,856,147	4,471,229	4,965,461	5,547,462	6,048,819
		手数料収入	215,379	195,921	165,326	156,351	149,479
		特別寄付金収入	28,170	93,632	178,443	241,067	226,973
		一般寄付金収入	2,655	5,500	2,400	2,400	0
		經常費等補助金収入	426,572	482,622	384,803	396,550	353,455
		付随事業収入	9,299,303	440,133	661,272	922,364	1,096,361
		医療収入		14,570,513	16,086,597	17,227,353	18,568,257
		雑収入	107,966	108,087	113,050	177,687	133,301
	教育活動資金収入計	13,936,191	20,367,637	22,557,352	24,671,233	26,576,645	
	支出	人件費支出	6,917,467	10,318,105	11,416,943	12,385,923	13,210,064
		教育研究経費支出	1,194,132	3,137,521	3,582,557	3,992,034	4,440,037
		医療経費支出		4,135,555	4,734,725	5,612,806	6,187,250
		管理経費支出	2,015,440	1,342,578	1,296,424	1,274,735	1,594,052
		医療経費支出	2,751,952				
教育活動資金支出計		12,878,991	18,933,759	21,030,649	23,265,497	25,431,404	
差引	1,057,200	1,433,878	1,526,703	1,405,736	1,145,241		
調整勘定等	377,816	△ 255,409	△ 76,266	56,218	△ 264,287		
教育活動資金収支差額	1,435,016	1,178,468	1,450,437	1,461,954	880,954		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	47,322	59,058	15,702	35,167	2,590
		施設設備補助金収入	54,135		3,014,742	28,108	21,376
		施設設備売却収入			28		864
		施設整備引当特定資産取崩収入		500,000	1,600,000	1,100,000	
		実習施設整備引当特定資産取崩収入	2,500,000	6,500,000	6,500,000	3,000,000	
		施設整備等活動資金収入計	2,601,457	7,059,058	11,130,472	4,163,275	24,830
	支出	施設関係支出	2,028,980	5,712,674	7,861,721	7,017,539	642,386
		設備関係支出	514,225	2,637,012	2,029,166	3,613,057	553,584
		施設整備引当特定資産繰入支出	300,000	499,670	300,000	300,000	
		実習施設整備引当資産繰入支出	3,500,000				
		施設整備等活動資金支出計	6,343,205	8,849,355	10,190,887	10,930,597	1,195,970
	差引	△ 3,741,748	△ 1,790,297	939,585	△ 6,767,322	△ 1,171,140	
	調整勘定等	297,212	1,001,768	△ 1,191,011	4,328,808	△ 3,293,422	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 3,444,536	△ 788,529	△ 251,425	△ 2,438,514	△ 4,464,562	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 2,009,520	389,940	1,199,012	△ 976,560	△ 3,583,608		
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	4,000,000	899,670	4,400,000	8,000,000	400,000
		借入金収入	2,500,000	2,500,000	2,500,000		2,500,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	600,000				2,800,000
		貸付金回収収入	37,090	40,905	40,809	40,578	63,203
		預り金収入	24,869	43,420	29,006	16,019	8,925
		仮受金収入	1,572				3
		立替金回収収入		688		364	73
		敷金回収収入		93		26	14
		仮払金収入	80		18		5,201
		小計	7,163,611	3,484,775	6,969,832	8,056,987	5,777,420
		受取利息・配当金収入	64,442	50,511	34,809	16,900	4,120
	その他の活動資金収入計	7,228,052	3,535,287	7,004,642	8,073,887	5,781,540	
	支出	借入金等返済支出	2,500,000	2,500,000	2,500,000		2,500,000
		有価証券購入支出	2,200,000	3,400,000	5,400,000	4,200,000	1,700,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	800,000	300,000	400,000	350,000	1,000,000
		貸付金支払支出	54,624	289,150	504,810	719,512	949,890
		預り金支出		13,812	7,881	2,070	3,774
		立替金支払支出	688	316	121	23	2,133
		仮払金支払支出		4,676	96	5,583	
		仮受金支払支出		1,944			
		敷金支出	328	618	821	9,030	
		出資金支出	25,000	50,000	75,000	100,000	125,000
		小計	5,580,640	6,560,516	8,888,729	5,386,218	6,280,797
		借入金等利息支出	6,892	8,476	9,392	11,091	19,545
		過年度修正支出	84	35,386			
		その他の活動資金支出計	5,587,616	6,604,378	8,898,120	5,397,309	6,300,342
		差引	1,640,436	△ 3,069,092	△ 1,893,479	2,676,577	△ 518,802
調整勘定等		1	2	1	0		
その他の活動資金収支差額	1,640,437	△ 3,069,090	△ 1,893,478	2,676,578	△ 518,802		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 369,083	△ 2,679,150	△ 694,466	1,700,018	△ 4,102,409		
前年度繰越支払資金	9,458,119	9,089,036	6,409,885	5,715,419	7,415,437		
翌年度繰越支払資金	9,089,036	6,409,885	5,715,419	7,415,437	3,313,028		

3. 事業活動収支の状況

(単位:千円)

科目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金 (ア)	3,856,147	4,471,229	4,965,461	5,547,462	6,048,819
		手数料	215,379	195,921	165,326	156,351	149,479
		寄付金 (イ)	30,824	99,132	180,843	243,467	226,973
		経常費等補助金 (ウ)	426,572	482,622	384,803	396,550	353,455
		国庫補助金	397,217	418,038	352,573	357,539	311,853
		地方公共団体補助金	28,855	64,584	31,730	36,511	39,302
		学術研究振興資金	500	0	500	2,500	2,300
		付随事業収入	9,299,303	441,479	662,102	922,364	1,096,361
		医療収入		14,570,513	16,086,597	17,227,353	18,568,257
	雑収入	107,966	108,109	113,112	177,998	133,301	
	教育活動収入計 (エ)	13,936,191	20,369,004	22,558,244	24,671,544	26,576,645	
	事業活動支出	人件費 (オ)	7,195,453	10,575,033	11,798,431	12,694,841	13,804,235
		教育研究経費 (カ)	1,947,738	8,869,072	10,347,108	12,035,177	13,835,642
		うち、減価償却額 (キ)	753,607	1,451,910	2,032,251	2,480,031	3,201,076
		うち、医療経費		4,121,426	4,732,619	5,563,205	6,194,530
		管理経費 (ク)	5,307,740	1,545,372	1,419,217	1,532,308	1,838,506
		うち、減価償却額 (ケ)	541,662	200,317	220,551	261,781	244,001
		徴収不能額等	69,309	265,889	466,912	678,688	913,756
		教育活動支出計	14,520,240	21,255,366	24,031,667	26,941,015	30,392,139
教育活動収支差額 (コ)	▲ 584,049	▲ 886,362	▲ 1,473,423	▲ 2,269,471	▲ 3,815,494		
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	53,506	42,605	27,614	14,994	4,120
	事業活動支出	教育活動外収入計	53,506	42,605	27,614	14,994	4,120
	借入金等利息 (サ)	6,892	8,476	9,392	11,091	19,545	
	教育活動外支出計	6,892	8,476	9,392	11,091	19,545	
	教育活動外収支差額	46,614	34,129	18,222	3,902	▲ 15,425	
経常収入 (シ)	13,989,697	20,411,609	22,585,858	24,686,538	26,580,765		
経常支出 (ス)	14,527,132	21,263,842	24,041,059	26,952,106	30,411,684		
経常収支差額 (セ)	▲ 537,435	▲ 852,233	▲ 1,455,201	▲ 2,265,568	▲ 3,830,919		
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	0	0	28	864	
	その他の特別収入	104,618	1,586,675	3,057,680	74,780	53,189	
	うち、施設設備寄付金 (ソ)	47,322	59,058	15,702	35,167	2,590	
	うち、現物寄付 (タ)	3,161	1,527,617	27,236	11,505	29,223	
	うち、施設設備補助金 (チ)	54,135	0	3,014,742	28,108	21,376	
	特別収支収入計	104,618	1,586,675	3,057,708	74,780	54,053	
	事業活動支出	資産処分差額	7,788	20,306	3,735	5,900	20,263
	その他の特別支出	6,691	35,386	99,581			
特別収支支出計	14,479	55,692	103,317	5,900	20,263		
特別収支差額	90,139	1,530,983	2,954,392	68,880	33,790		
基本金組入前当年度収支差額 (ツ)	▲ 447,295	678,751	1,499,191	▲ 2,196,689	▲ 3,797,129		
基本金組入額合計 (テ)	▲ 3,738,335	▲ 2,811,998	▲ 1,752,073	▲ 3,287,269	▲ 4,550,767		
当年度収支差額	▲ 4,185,630	▲ 2,133,247	▲ 252,883	▲ 5,483,958	▲ 8,347,895		
前年度繰越収支差額	▲ 1,039,855	▲ 5,225,486	▲ 7,315,932	▲ 7,568,815	▲ 13,052,773		
基本金取崩額		42,801					
翌年度繰越収支差額	▲ 5,225,486	▲ 7,315,932	▲ 7,568,815	▲ 13,052,773	▲ 21,400,668		
(参考)							
事業活動収入計 (ト)	14,094,316	21,998,285	25,643,566	24,761,318	26,634,818		
事業活動支出計 (ナ)	14,541,611	21,319,534	24,144,376	26,958,007	30,431,947		
※事業活動収支差額比率＝基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入							
		-3.2%	3.1%	5.8%	-8.9%	-14.3%	
臨時的要素を除く		-3.6%	-3.4%	-5.2%	-7.5%	-11.9%	

4. 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部						
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
固 定 資 産 (a)	43,805,693	45,170,158	45,515,608	50,071,094	46,148,122	
有 形 固 定 資 産 (b)	22,385,464	29,837,078	37,659,515	45,678,877	43,601,406	
うち、土地	5,611,382	6,416,484	6,421,528	6,421,528	6,421,528	
うち、建物	12,104,230	13,870,965	20,326,452	29,571,713	28,582,693	
うち、構築物	794,678	754,402	932,438	1,041,959	970,607	
うち、教育研究用機器備品	831,615	3,116,673	4,241,383	6,655,447	5,685,558	
特 定 資 産 (c)	19,917,339	13,709,102	6,301,907	2,850,000	1,050,000	
うち、第2号基本金引当特定資産	18,117,339	11,609,102	3,801,907	0	0	
うち、退職給与引当特定資産 (d)	1,800,000	2,100,000	2,500,000	2,850,000	1,050,000	
そ の 他 の 固 定 資 産	1,502,890	1,623,978	1,554,186	1,542,216	1,496,716	
うち、長期貸付金	532,990	546,937	563,885	567,884	560,073	
うち、出資金	25,000	75,000	150,000	250,000	375,000	
流 動 資 産 (e)	11,079,001	12,375,914	14,401,804	10,999,197	8,456,373	
うち、現金・預金 (f)	9,089,036	6,409,885	5,715,419	7,415,437	3,313,028	
うち、有価証券 (g)	200,000	3,200,000	4,200,000	400,000	1,700,000	
その他	1,789,966	2,766,028	4,486,385	3,183,760	3,443,345	
合 計 (h)	54,884,694	57,546,072	59,917,412	61,070,291	54,604,495	
負債の部						
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
固 定 負 債 (i)	4,335,515	7,200,725	7,796,948	8,943,824	9,488,603	
うち、長期借入金 (j)	2,500,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
うち、退職給与引当金 (k)	1,835,515	2,092,443	2,473,931	2,782,850	3,377,021	
うち、長期未払金 (l)	0	108,282	323,017	1,160,974	1,111,582	
流 動 負 債 (m)	4,624,084	3,741,500	4,017,428	6,220,119	3,006,673	
うち、短期借入金 (n)	2,500,000	0	0		0	
うち、未払金 (o)	1,483,546	3,061,943	3,316,086	5,522,292	2,276,502	
うち、前受金 (p)	509,990	521,305	522,004	504,540	531,730	
合 計 (q)	8,959,599	10,942,225	11,814,375	15,163,943	12,495,276	
純資産の部						
科 目	27年度	28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
基 本 金 (r)	51,150,581	53,919,778	55,671,852	58,959,121	63,509,887	
ア 第1号基本金	32,245,440	41,362,983	50,436,854	57,228,121	61,596,887	
イ 第2号基本金 (s)	17,928,141	11,496,796	3,655,998	0	0	
ウ 第3号基本金 (t)	0	0	0	0	0	
エ 第4号基本金	977,000	1,060,000	1,579,000	1,731,000	1,913,000	
繰 越 収 支 差 額 (u)	△ 5,225,486	△ 7,315,932	△ 7,568,815	△ 13,052,773	△ 21,400,668	
翌年度繰越収支差額	△ 5,225,486	△ 7,315,932	△ 7,568,815	△ 13,052,773	△ 21,400,668	
合 計 (v)	45,925,096	46,603,846	48,103,037	45,906,348	42,109,219	
負債及び純資産の部合計	54,884,694	57,546,072	59,917,412	61,070,291	54,604,495	
減価償却額の累積額の合計額 (w)	9,585,257	10,909,665	12,830,218	15,448,178	18,747,786	
基 本 金 未 組 入 額 (x)	170,512	385,802	893,181	4,623,267	1,313,949	

5. 財産目録

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
I 資産総額	54,884,694	57,546,072	59,917,412	61,070,291	54,604,495
内基本財産	22,855,695	30,914,119	38,649,817	46,653,210	44,538,050
運用財産	32,028,999	26,631,952	21,267,595	14,417,081	10,066,445
II 負債総額	8,959,599	10,942,225	11,814,375	15,163,943	12,495,276
III 正味財産	45,925,096	46,603,846	48,103,037	45,906,348	42,109,219
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一 資産額					
(一)基本財産	22,855,695	30,914,119	38,649,817	46,653,210	44,538,050
1土地	5,611,382	6,416,484	6,421,528	6,421,528	6,421,528
2建物	12,104,230	13,870,965	20,326,452	29,571,713	28,582,693
3構築物	794,678	754,402	932,438	1,041,959	970,607
4機器備品	1,582,503	3,615,453	4,667,485	7,109,122	6,073,123
5図書	1,446,268	1,454,406	1,487,913	1,518,448	1,530,942
6建設仮勘定	846,403	3,721,049	3,818,453	0	0
7その他	470,231	1,081,360	995,548	990,440	959,157
(二)運用財産	32,028,999	26,631,952	21,267,595	14,417,081	10,066,445
1現金・預金	13,289,036	8,909,885	7,215,419	8,415,437	3,313,028
2有価証券	16,417,008	14,409,102	9,001,907	2,250,000	2,750,000
3その他	2,322,955	3,312,965	5,050,270	3,751,644	4,003,418
合 計	54,884,694	57,546,072	59,917,412	61,070,291	54,604,495
二 負債額					
1固定負債	4,335,515	7,200,725	7,796,948	8,943,824	9,488,603
退職給与引当金	1,835,515	2,092,443	2,473,931	2,782,850	3,377,021
長期未払金		108,282	323,017	1,160,974	1,111,582
長期借入金	2,500,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
2流動負債	4,624,084	3,741,500	4,017,428	6,220,119	3,006,673
未払金	1,483,546	3,061,943	3,316,086	5,522,292	2,276,502
前受金	509,990	521,305	522,004	504,540	531,730
預り金	128,604	158,252	179,337	193,287	198,438
短期借入金	2,500,000	0	0	0	0
仮受金	1,944	0	0	0	3
合 計	8,959,599	10,942,225	11,814,375	15,163,943	12,495,276
三 正味財産 (資産総額-負債総額)	45,925,096	46,603,846	48,103,037	45,906,348	42,109,219

6. 財務比率表

分類	比 率	算 式 (×100)	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	全国平均	全国平均 (医歯系を除く)
貸	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 } a}{\text{総資産 } h}$	79.8%	78.5%	76.0%	82.0%	84.5%	86.0%	86.8%
	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産 } b}{\text{総資産 } h}$	40.8%	51.8%	62.9%	74.8%	79.8%	58.4%	59.9%
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産 } c}{\text{総資産 } h}$	36.3%	23.8%	10.5%	4.7%	1.9%	23.4%	22.2%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産 } e}{\text{総資産 } h}$	20.2%	21.5%	24.0%	18.0%	15.5%	14.0%	13.2%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 } i}{\text{総負債+純資産 } q+v}$	7.9%	12.5%	13.0%	14.6%	17.4%	8.4%	6.8%
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債 } m}{\text{総負債+純資産 } q+v}$	8.4%	6.5%	6.7%	10.2%	5.5%	5.9%	5.4%
	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債 } (f+c+g)-q}{\text{総資産 } h}$	36.9%	21.5%	7.3%	-7.4%	-11.8%	24.0%	25.7%
	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債 } (f+c+g)-(j+l+n+o)}{\text{経常支出 } (\text{又})}$	1.6年	0.7年	0.3年	0.0年	-0.1年	1.4年	1.9年
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産 } v}{\text{総負債+純資産 } q+v}$	83.7%	81.0%	80.3%	75.2%	77.1%	85.7%	87.8%
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額 } u}{\text{総負債+純資産 } q+v}$	-9.5%	-12.7%	-12.6%	-21.4%	-39.2%	-18.9%	-14.3%
対	固定比率	$\frac{\text{固定資産 } a}{\text{純資産 } v}$	95.4%	96.9%	94.6%	109.1%	109.6%	100.3%	98.8%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産 } a}{\text{純資産+固定負債 } v+i}$	87.2%	84.0%	81.4%	91.3%	89.4%	91.3%	91.7%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産 } e}{\text{流動負債 } m}$	239.6%	330.8%	358.5%	176.8%	281.3%	238.1%	246.6%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債 } q}{\text{総資産 } h}$	16.3%	19.0%	19.7%	24.8%	22.9%	14.3%	12.2%
	負債比率	$\frac{\text{総負債 } q}{\text{純資産 } v}$	19.5%	23.5%	24.6%	33.0%	29.7%	16.7%	13.9%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金 } f}{\text{前受金 } p}$	1782.2%	1229.6%	1094.9%	1469.7%	623.1%	376.2%	348.7%
	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産 } d}{\text{退職給与引当金 } k}$	98.1%	100.4%	101.1%	102.4%	31.1%	58.3%	71.2%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金 } r}{\text{基本金要繰入額 } r+x}$	99.67%	99.29%	98.42%	92.73%	97.97%	97.2%	97.3%
	積立率	$\frac{\text{運用資産 } f+c+g}{\text{要積立額 } w+k+s+t}$	99.5%	95.2%	85.5%	58.5%	27.4%	72.7%	79.3%
	負債率	$\frac{\text{総負債}-\text{前受金 } q-p}{\text{総資産 } h}$	15.4%	18.1%	18.8%	24.0%	21.9%	--	--
表	基本金実質組入率	$\frac{\text{純資産 } v}{\text{基本金要組入額 } r+x}$	89.5%	85.8%	85.0%	72.2%	65.0%	--	--

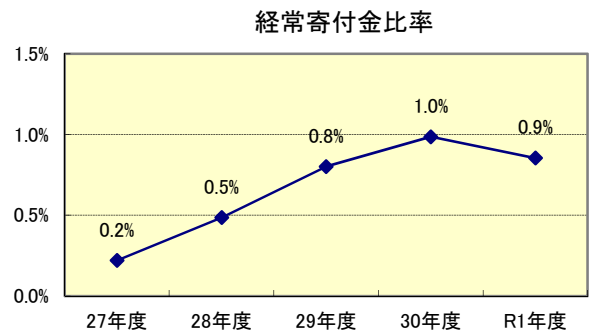
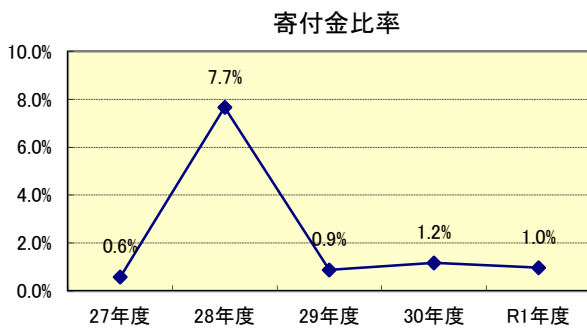
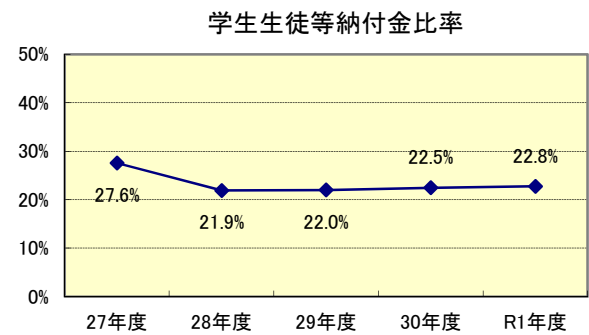
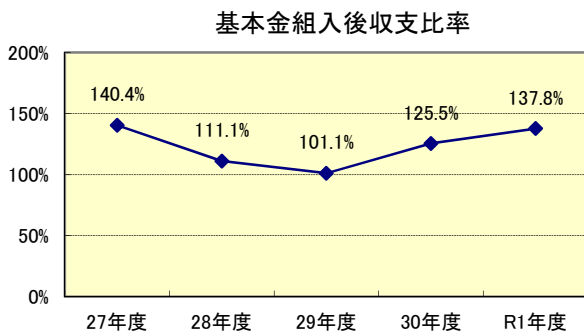
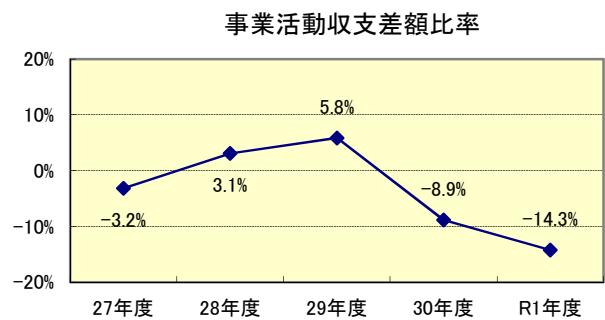
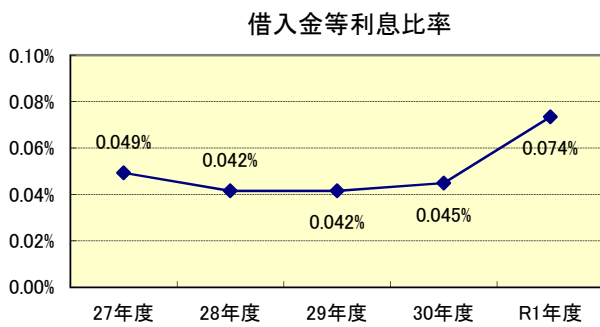
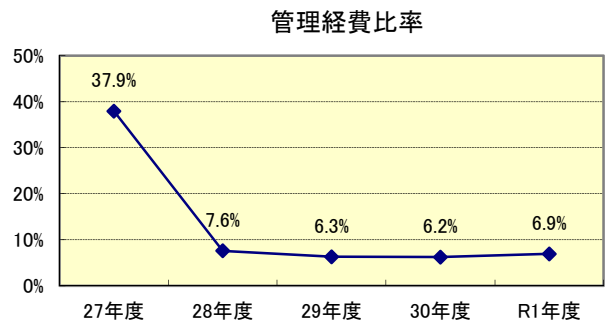
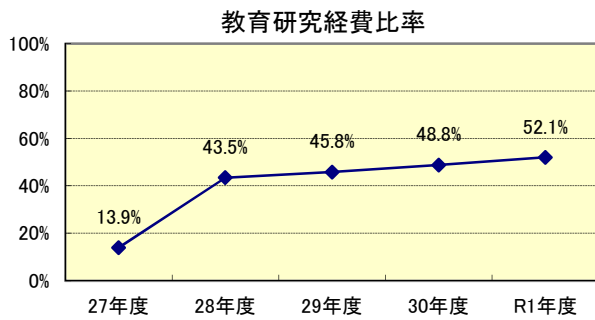
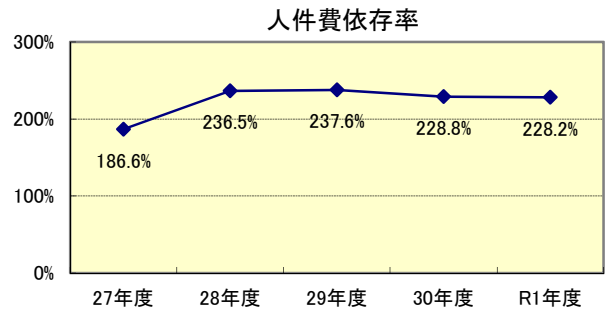
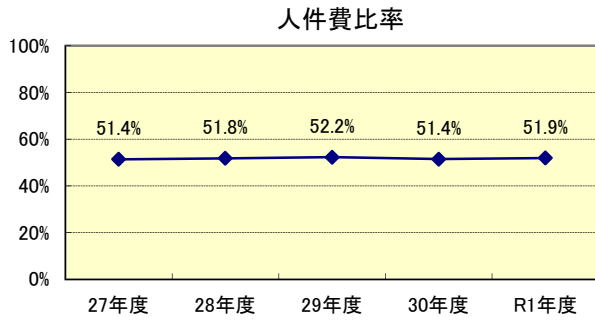
分類	比率	算式 (×100)	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	全国平均	全国平均 (医歯系を除く)
事業	人件費比率	$\frac{\text{人件費 (オ)}}{\text{経常収入 (シ)}}$	51.4%	51.8%	52.2%	51.4%	51.9%	49.0%	53.0%
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費 (オ)}}{\text{学生生徒等納付金 (ア)}}$	186.6%	236.5%	237.6%	228.8%	228.2%	95.2%	70.9%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費 (カ)}}{\text{経常収入 (シ)}}$	13.9%	43.5%	45.8%	48.8%	52.1%	40.0%	33.4%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費 (ク)}}{\text{経常収入 (シ)}}$	37.9%	7.6%	6.3%	6.2%	6.9%	6.9%	8.8%
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息 (サ)}}{\text{経常収入 (シ)}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額 (ツ)}}{\text{事業活動収入 (ト)}}$	-3.2%	3.1%	5.8%	-8.9%	-14.3%	4.0%	4.6%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出 (ナ)}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額 (ト) - (テ)}}$	140.4%	111.1%	101.1%	125.5%	137.8%	105.6%	107.0%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金 (ア)}}{\text{経常収入 (シ)}}$	27.6%	21.9%	22.0%	22.5%	22.8%	51.5%	74.8%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}^{\text{①}} \text{ (イ)+(ソ)+(タ)}}{\text{事業活動収入 (ト)}}$	0.6%	7.7%	0.9%	1.2%	1.0%	1.9%	2.1%
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金 (イ)}}{\text{経常収入 (シ)}}$	0.2%	0.5%	0.8%	1.0%	0.9%	1.4%	1.4%
支	補助金比率	$\frac{\text{補助金}^{\text{②}} \text{ (ウ)+(チ)}}{\text{事業活動収入 (ト)}}$	3.4%	2.2%	13.3%	1.7%	1.4%	9.5%	12.6%
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金 (ウ)}}{\text{経常収入 (シ)}}$	3.0%	2.4%	1.7%	1.6%	1.3%	9.0%	12.2%
計	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額 (テ)}}{\text{事業活動収入 (ト)}}$	26.5%	12.8%	6.8%	13.3%	17.1%	9.0%	10.8%
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額 (キ)+(ケ)}}{\text{経常支出 (ス)}}$	8.9%	7.8%	9.4%	10.2%	11.3%	10.1%	11.8%
算	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額 (セ)}}{\text{経常収入 (シ)}}$	-3.8%	-4.2%	-6.4%	-9.2%	-14.4%	3.7%	4.5%
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額 (コ)}}{\text{教育活動収入計 (エ)}}$	-4.2%	-4.4%	-6.5%	-9.2%	-14.4%	2.4%	3.0%
書	事業活動収支比率	$\frac{\text{事業活動支出 (ナ)}}{\text{事業活動収入 (ト)}}$	103.2%	96.9%	94.2%	108.9%	114.3%	--	--
	経常経費依存率	$\frac{\text{経常支出 (ス)}}{\text{学生生徒等納付金 (ア)}}$	376.7%	475.6%	484.2%	485.8%	502.8%	--	--

※ 全国平均比率:「令和元年度版今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)参照

① 特別収支の「施設設備寄付金」「現物寄付」を含む

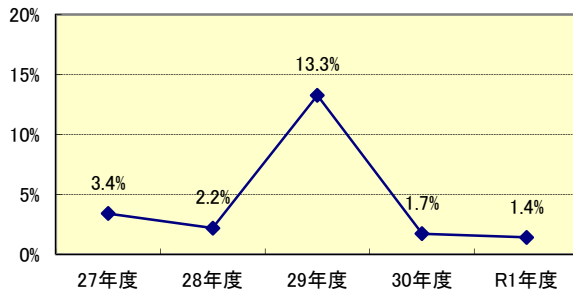
② 特別収支の「施設設備補助金」を含む

財務比率(事業活動収支計算書関係)

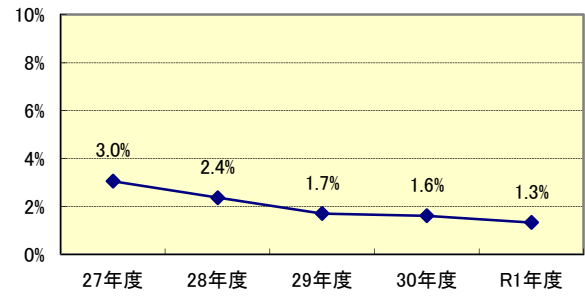


財務比率(事業活動収支計算書関係)

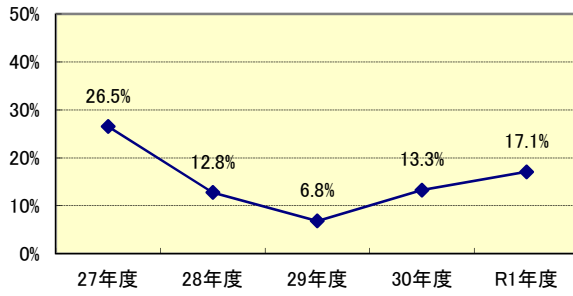
補助金比率



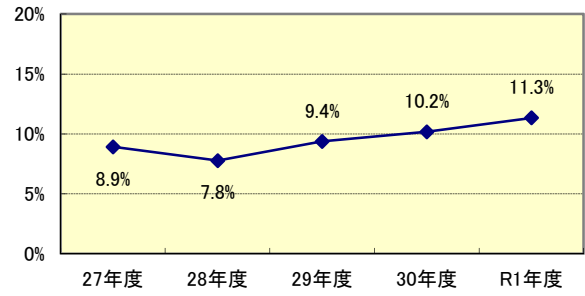
経常補助金比率



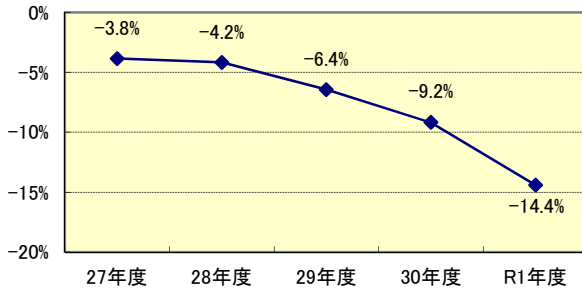
基本金組入率



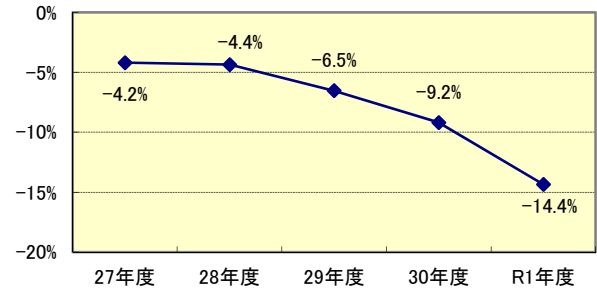
減価償却額比率



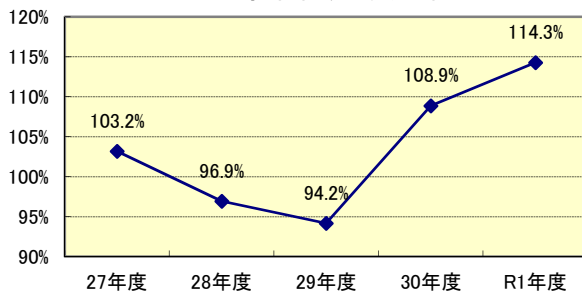
経常収支差額比率



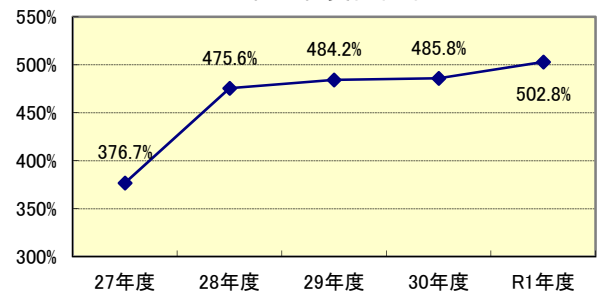
教育活動収支差額比率



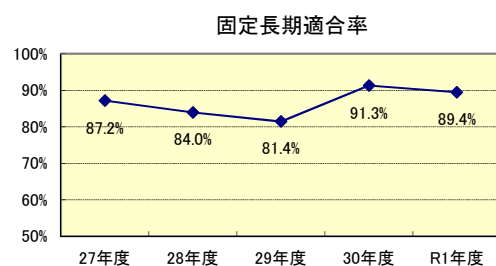
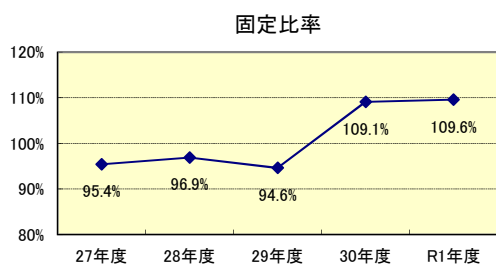
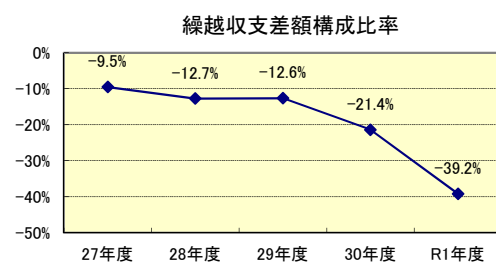
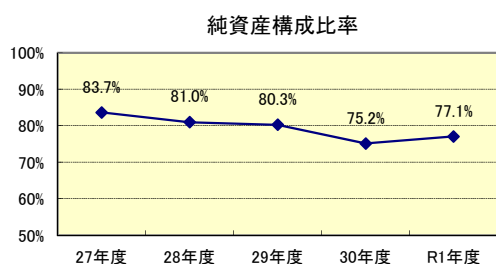
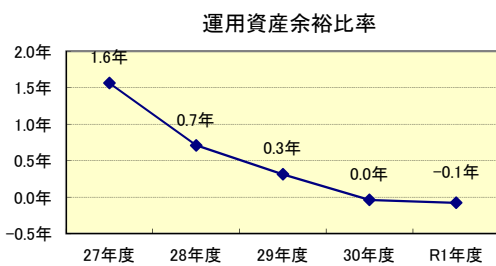
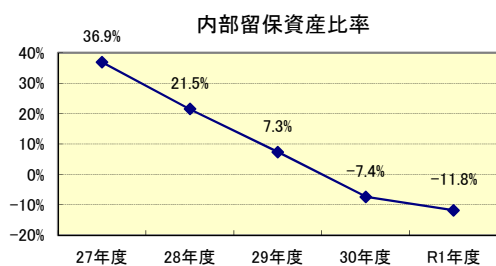
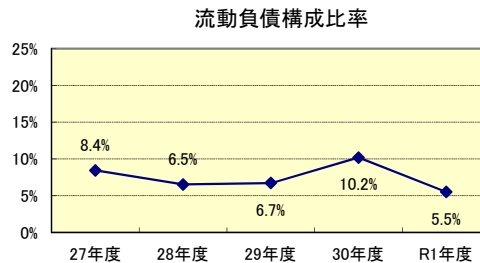
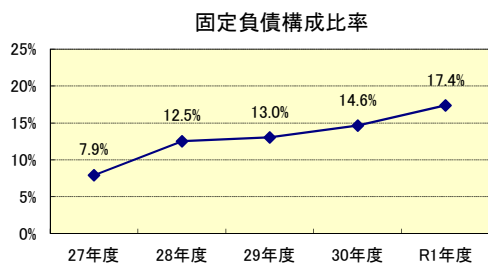
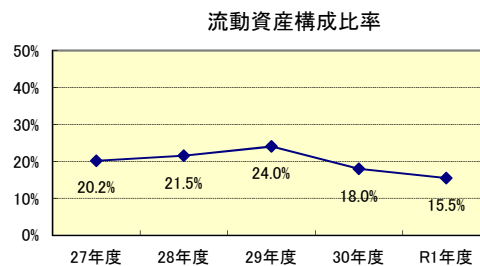
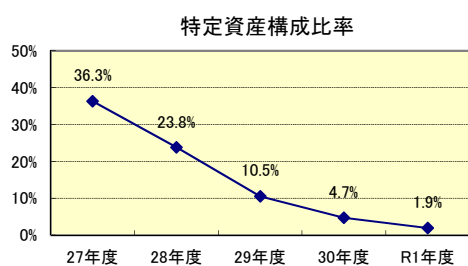
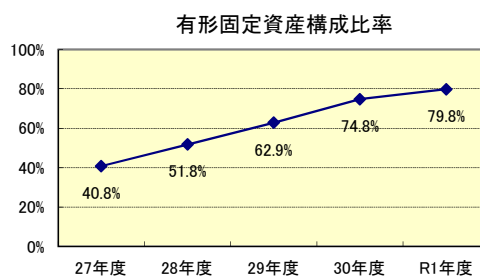
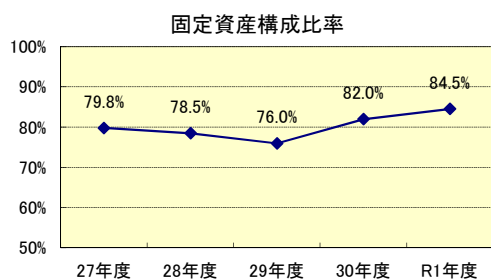
事業活動収支比率



経常経費依存率

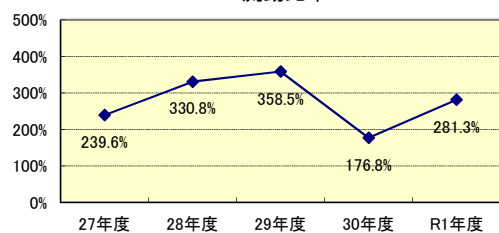


財務比率(貸借対照表関係)

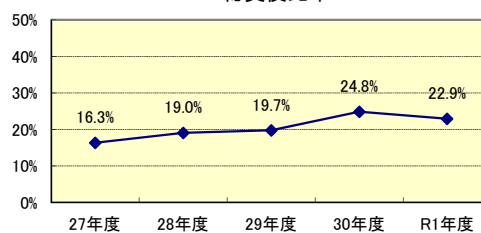


財務比率(貸借対照表関係)

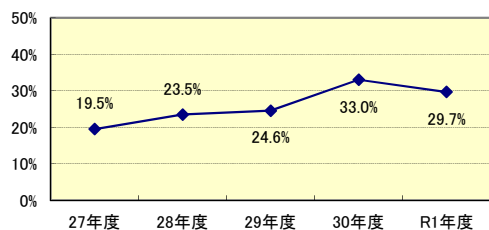
流動比率



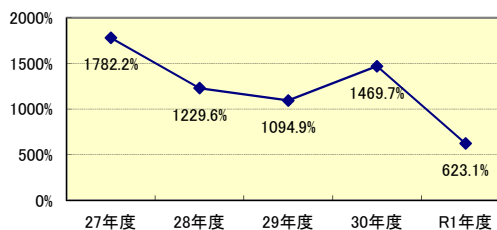
総負債比率



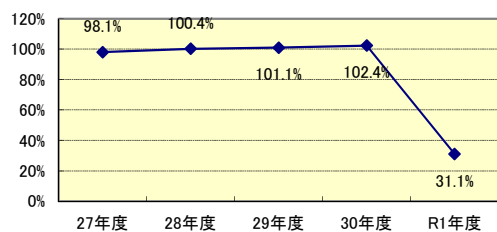
負債比率



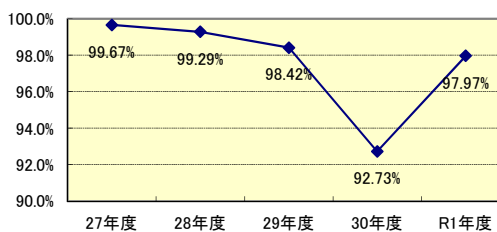
前受金保有率



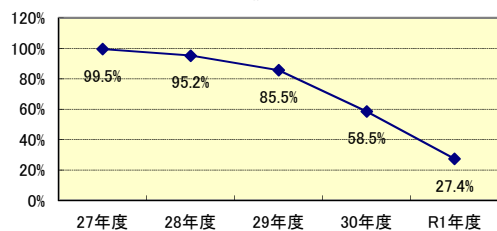
退職給与引当特定資産保有率



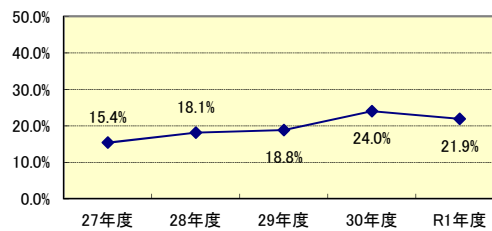
基本金比率



積立率



負債率



基本金実質組入率

